

第II編 北見工業大学の
設置と発展

第1章 迫られる高専移行と4年制大学昇格運動

既に述べたように、昭和33年北見市当局が専科大学設立の運動を開始したとき、この新しい制度である専科大学法案は、3月、参議院で審議未了となったまま廃案となってしまった。そこで市では、急遽この運動を短期大学設立に変更、いったん短期大学を設置して、その後専科大学法案が成立した時点でこれを専科大学に移行させようともくろんだのであった。その後同法案は幾度も国会に提案されたが、私立の短期大学関係者の反対にあってついには成立するに至らなかった。

そこで文部当局では、昭和36年6月一般の短期大学とは別個に、中学卒業者を対象として、職業教育、特に工業教育に重点を置いた5年制の教育機関、実質的には専科大学の再生ともみられる工業高等専門学校の創設を決定し、翌昭和37年3月、国立学校法の改正をみて、国立12校、私立5校の高等専門学校を発足させたのであった。この結果、北見工業短期大学のように専科大学を目指して設けられた工業短期大学は、この際高専へ移行するのが最も妥当な方法とみられ、文部当局も「法的にやや変則であり工業教育としても不じゅうぶんな工業短大はできるだけ高専に移行させる方針」としたのであった。そこで北見と同型の5つの国立工業短期大学のうち宇部、長岡の2つの工業短期大学は昭和37年度から直ちに学生の募集を停止、在学生の卒業を待って廃止することを決定、新たに宇部・長岡工業高等専門学校を設立、中学新卒業者を1年目生徒として入学させた。続いて久留米工業短期大学も昭和39年度から高専生徒を入学させ、昭和40年には短期大学を廃止した。唯一の例外は宇都宮工業短期大学であった。同短期大学は昭和39年度既設2学部を擁する宇都宮大学のもう1つの学部、工学部に昇格することができたのであった。このような宇都宮のような母体となる4年制大学も近い所に存在せず、しかも僻すうの地の北見工業短期大学は、高専への移行が当然視され、当局の係官もしきりに高専移行を示唆し、他の工業短期大学が移行を決定するなかで、北見だけが残って孤立した存在となるにつれ、係官の焦慮が深まっていったのは無理からぬことであった。

この日々高専移行の当局の示唆が強まるなかにあつて、佐山学長と学生主事であった佐々木満雄教授は、短期大学の昇格の希求を当局に訴え続け、昭和40年度に入っても短期大学生を入学させ続け、これからも現状を保持する姿勢を示した。

しかしこの短期大学首脳は、その内部だけの孤立無援の主張ではなかったのである。

むしろこの主張には、これを切望し促進する大きな社会的動きがあったことを銘記しなければならない。社会的動きの最たるものは北見市当局を始め地元の人々の熱烈で執拗ともいえる昇格運動である。そもそも市当局は、短期大学の設立運動のころから「大学」が欲しかったのである。伊谷市長は短期大学が設立したときからほどなく、4年制大学昇格を短期大学の首脳に進言

し、専科大学ということばも使わなくなっていた。そのみならず、赴任して間もない学内事情にも疎い若い教官にも、更には学寮祭に招かれた席でも時と場所と相手が誰であろうと4年制昇格実現に挺身する決意を披瀝した。その一徹ぶりは、市職員に工業短期大学の略称を「短大」ということを禁じ、「工大」といわしめたという語り草を残したほどであった。このような情熱が、そのまま発散されただけでは目的が実現されるものではないが、この精神的雰囲気は短期大学当局や市内外の有力者、ひいては道知事などの考えを積極化し、昇格運動の素地をつくったことは否定できない。

しかし、このころから伊谷市長は、健康にすぐれず長期の転地療養の日々を過ごし、昭和38年の市長選挙を目前にして、5選不出馬を決心し、当時、伊谷の若いときからの友人であった北見商工会議所会頭の滝野啓次郎を選挙に推薦、後事を託した。4月の選挙に当選した滝野は、篤実で駆け引きをあまりろさぬ人物であり、市長を引き受けた状況の重さの中に、伊谷の残した課題を強く感じとったものとみられ、「自らの政治的生命を昇格に賭ける」と意志を公然表示した。滝野は早速昇格運動を開始したが、最初の課題は昇格運動の母体を作ることであった。そして当時の町村北海道知事は、北見市に4年制大学を設置することには初めは消極的であったといわれるが、間もなく滝野市長と佐山学長の熱心な説得を入れ、北見工業大学設置促進期成会が結成された場合には、会長に就任することを受諾した。それによって7月には北海道議会が「北見工業大学設置促進」の要望を議決した。10月1日、滝野市長は市長応接室に那須助役、伊藤商工会議所会頭、高橋市議会議長、佐山北見工業短期大学学長、佐々木同教授を招き「北見工業短期大学昇格期成準備会」を開催した。そこで町村知事が期成会会長に就任することを承諾した旨報告、副会長として滝野市長、岩本道議会議長、広瀬道商工会議所連合会会頭、顧問として地元出身代議士ら20人、委員として市議、道内外企業経営者ら70人、幹事として佐々木教授、池田市総務課長、林短期大学事務長に職務を委嘱することとした。こうして同月12日「北見工業短期大学昇格期成会」が正式に発足した。15日、滝野市長は、文部・大蔵・自治各省に昇格期成会の陳情書と道内6大学学長の要望書を提出して陳情をするために上京の途についた。出発を前にして市長は新聞記者団を前に、①町村知事を会長に全道的な昇格期成会が結成されたこと、②北海道開発にとって道内に3か所の工業大学が必要なことを述べ、「地元が2億円余りの経費を負担してこの短大が設立された経緯を強調してなんとか昇格が実現するよう陳情していきたい」と語った。

この地元側の働きかけと並んで、昇格への力となったのは道内の国立大学関係者であった。この年、道内国立5大学学長は北見工業大学の必要性を確認した。翌昭和39年6月北見工業短期大学で開かれた道内国立大学学長会議に、北海道大学杉野日学長、藤吉事務局長、北海道学芸大学城戸学長、磯村事務局長、室蘭工業大学大坪学長、佐藤事務局長、小樽商科大学加茂学長、小原事務局長、帯広畜産大学山極学長、玉沢事務局長、北見工業短期大学佐山学長、林事務長が出席、北見工業短期大学の提出した短期大学の4年制昇格について協議した。そしてこの会合においてまとめられた確認事項とみられる次の文書が存在する。

「国立大学長会議」

北海道総合開発計画の進展とともに予測される高度工業技術者の不足に対処するため、北見工業短期大学を4年制工業大学に転換せしめ、より高度な工業教育を施すことが北海道開発の所期の目的達成のため是非必要であることが確認され、このため要望書をもって昭和38年以来関係官庁担当官各位に要望し続けて今日に至ったことから北海道教育界挙げて協力態勢にあるため北見工業大学の教官組織については、別添組織表に見る如くすべてが順調に進んでいる。

「教官の補充について」

道内にある5大学の協力と援助によって適当な教官を割愛してもらうことを各学長および工学部長はみなこれに協力する態勢をとっている。

以上をみると道内国立大学学長会議において北見工業大学設置のための教官組織表が作成されたことが知られ、これには道内各大学から拠出する人材が記載されていたとみられるが、その具体的内容は明らかではない。しかしこのような5大学の協力の姿勢が、後の本学の4年制昇格に人事の面で大きな影響力をもったことは首肯し得ることであろう。なお道内大学関係者のこの意向を取りまとめ、その尽力を引き出すことについては、北海道大学の杉野目学長の貢献がきわめて大であったと伝えられている。

昇格期成会と道内国立大学関係者、更には北海道議会などの運動に対し、短期大学の内部では、個々の教官、職員は当然無関心ではあり得なかったが、事態を平静に受け止め、日々の研究教育にまた職務の正確な執行に努めていた。学内で昇格問題が正式に取り上げられたのは、期成会の設立後1か月以上たった昭和38年11月28日の教授会が開かれた日であった。学長はこのとき、懇談事項の形式をとって今までの事態を報告し、教官の意見を求めた。すなわち「本学4年制大学昇格問題について詳細な説明があり引続き各教官に対し、4年制昇格を希望するや否や、希望するとすれば今後どうすればよいか、2点について意見が要望された。それについて2、3の質問および意見が述べられたが特別な反対はなく、4年制昇格を希望する意向が表明された」のであった。

また翌昭和39年7月発行の「北見工業短期大学月報第9号」では、ごく概括的に次のように述べている。

北見工業短大の4年制大学昇格問題は、約1年前から行われてきた。本学としては7月15日までに文部省へ4年制大学設置申請書を提出することになったが、その成否は今のところよくわからない。昇格運動の母体として昨年中、町村知事を会長に、滝野市長を副会長とする大学設置期成会をつくり、道議会、道内国立大学長会議、其他関係有力者の協力のもとに運動が展開されている。本運動の目的は環境のよい北見市に工業大学を設けて道東地域開発の原動力にしたいということであるが、北見ではよい先生が集りにくいとか、北見は短大か高専ぐらいが適当ではないか等の意見がつよいので、まだまだ難路がつづくと思われる。我々はここでも辛抱よく、この難路をきり開いて、一步一步前進するのみである。

以上の執筆者は文意から明らかのように佐山学長とみられるが、学長は昇格問題の必要不可欠と思われる情報を学内全教職員に示すとともに昇格へ向けての辛抱づよい前進を期待したのである。

この昭和38、39年ごろ、すなわち短期大学開学後3、4年ごろの学内では、教官もそろい始め、設備も整い、あいついで教官の研究業績が現れた時期であった。昭和38年3月には研究発表雑誌『北見工業短期大学研究報告』通称“研報”の第1号が発刊され、年齢40代に入って間もない佐々木、30代の伊藤・追分・藤田・石井・山本・金山・大野(豊)・阿部、まだ20代の岡各教官の単独あるいは共同の7編の研究が発表された。昭和39年には8編、昭和40年には10編の研究が発表され、その後も逐年発表数が増加した。当時の教官の研報に対する積極的な投稿ぶり、あるいは研報を身近なものとして受け止め、これを支え、更に投稿規程や編集についても熱心な意見を交わし合ったことはこれを措くことができないであろう。もとより教官たちがそれぞれ属する学界誌に発表を行ったことは論をまたない。昭和40年までに限ってみても『北海道鉱山学会誌』『高圧ガス』『日本化学会誌』『北大低温科学研究所業績』『日本英文学会北海道支部北海道英語英文学』などの学会誌にしきりに発表が行われた。当時40歳を過ぎた教官が、自他ともにベテラン視されるほど、若い新進気鋭の士の多かったこの新設校では、教官のなかには、研究に意識過剰がかえって研究のペースが整わず、着実な研究を進める少し年長の同僚からそれとなく肩の力を抜くよう示唆されることもあったが、このような学的雰囲気や4年制大学の設置の審査になんらかの影響をもたらしたといったら、いいすぎであろうか、しかしその意気を壮とする雰囲気があったことは確かである。

このような状況の中で、短大では7月、正式に4年制大学設置予算の概算要求を文部当局に提出した。ほどなく文部省の高官が北見視察に来たが、この視察の感触を佐山学長は次のように語った。「とにかく環境の良さにはみなホレこんで帰った。文教都市というアピールは適切だった」。しかし、この年の要求は見送られる結果に終わった。

翌昭和40年、再び概算要求が提出されたが、関係者は必死であった。その猛烈ぶりを当時の新聞は「工大昇格運動は押せ押せムード。地元選出代議士のつよいバックアップを受けて、地元と政府内のトップレベルでの交渉もついた」と伝えている。また当局に佐山学長とともに昇格の直接の陳情の機会を得た佐々木教授は、思い出を次のように綴っている。

佐山学長と共に4～5回文部省に参り是非とも北見を4年制大学にとお願いしたものです。文部省に参った際、事務次官と審議官にお会いする機会を得、次官とは30分、審議官とは20分程話し合いました。席上佐山学長は私のモモを抓り、余り喧嘩をするなとサインを送ってきましたが、「ここで喧嘩をしなければ話にならない」とばかりに大にやったものです。

次官達は色々なことを言っていました、その中で重要なことが一つありました。「文部省としては過去に10万以下の市に4年制大学を建てた経験がない。北見に大学を建てるくらいなら東横附近に建てるよ」ということでした。それに対し私は、「アメリカ、イギリス等をご覧下さい。10万以下の市に立派な大学がいくつもあるではないか。それに北見は現在は人口が7万5千足らずだが、10年もすれば10

万以上になるし、何より北見市民は人情味豊かで、市街も整然としており、大学としての環境は最適の所である」などと話しました。

昇格期成会と短期大学側の執拗ともいえるねばりの中で、文部当局係官の態度に微妙な変化がみえたと思われたのは、昭和40年8月、杉江清大学学術局長が北見を訪れたときであった。この点を佐々木教授は次のように伝えている。

7月末までは文部省も一歩も引かず高姿勢でしたが、8月中旬頃大学学術局長が北見に来られた折、市長、学長から再度4年制大学への請願がなされ、局長は「考えてみましょう」という話でしたので一縷の望を得たのです。そして8月下旬になり、文部省は北見を工業大学として認めるということになり、私達一同大いに感激したものでした。

以上を解すると、ここで「工業大学として認める」とは、文部当局が昇格を省の方針として定め、大蔵省への予算要求の中に入れていくということになるだろうか。

このような当局の態度の変化、あるいは方針がはっきりしてきたということは、熱心な陳情によることが少なくないとみられるが、なんといってもこのころ文部当局の内部で、大学生の急増計画が立てられ、この中に地方国立大学の拡充ということが盛り込まれるという“時の利”があったことを指摘しないわけにいかないであろう。

すなわち文部省では、昭和22年から急激に増大したベビーブームの影響が、昭和41年以降3、4年にわたって大学入学志願者急増をもたらすことを予想し、この対策として受験難が極度に激化し、多数の浪人が生まれて社会的不安が生じないように、入学志願者の合格率を急増期以前と同じ60%に維持することを目標とし、大学の拡充整備を図り、昭和39年8月31日、この計画を決定していたのである。それによると昭和40年度概算要求に当たっては、国公立立を通じ約2万7,000人増を目標として措置、続く昭和41年度には、更に4万5,000人の増募を見込み、このうち国立大学入学者を6,000人増加することを目安とした。そして国立大学については、地方の充実に重点を置き、理工系の学生増募を引き続き行うことにしていたのである。このような“時の利”があったからこそ、これにかなう具体的な昇格運動が当局の関心をひきつけたのではなからうか。

ともかく、にわかにあわたしくなったのは学内であった。佐山学長は、9月9日、教授会を開き、経過報告のあと、大学設置基準の要件を満たす広さをもつ校地の調達、教員組織の編成、設置準備委員の委嘱など昇格を要望する具体的な準備を進めることを明らかにした。またこのころ、4年制大学の青写真「北見工業大学設置説明資料」も整備されたものとみられる。この資料によると、大学の名称は北見工業大学であり、学科編成は、機械工学科、工業化学科、電気工学科、土木工学科、金属工学科の5学科であった。学生定員は各科1学年40名、計200名、完成年度総定員800名であった。そして将来計画として、完成年度の昭和44年以降、更に建築工学科及び電子工学科を設けて工業教育の実現を図るというものであった。校地については、短期大学の

校地を含む3万坪の土地が北見市の所有地であり、これを大蔵省所管の国有地と等価交換をして国有財産編入のための陳情を行うこととした。

ここに至って市長を始め昇格運動の関係者たちは奮起、秋口から関係当局へ向けて猛烈な陳情運動を展開した。しかし、年末、第1次の大蔵省予算査定では、工大の施設費はゼロ査定に終わってしまった。そこでより強力に復活折衝を進めるために、新年早々滝野市長、高橋元雄市議会議長、佐山学長らが上京し、やはり上京した町村知事及び杉野目北海道大学学長とともに道選出代議士の協力を得て、1月12日夜大臣折衝にもち込み得た。1月13日になると、地元選出の諸代議士からあいついで北見工業大学関係予算の見通しが明るくなってきた旨の電報が市役所に入電してきた。

そして翌14日午前9時50分、上京中の滝野市長から留守を守る作田政次助役に「今朝の閣議で1学科の増設（金属工学科）要求は容れられなかったが、工業大学の4月開校が確定した」という旨の電話が伝えられた。作田助役は直ちにこの朗報を庁舎内のスピーカーを通じて臨時ニュースとして伝達、庁内はたちまち「おめでとう」「よかった」の挨拶が交わされ、秘書係は500人以上にのぼる関係者への礼状書き、電話連絡に目の回る忙しさであった。

第2章 設置準備と開学

朗報とともに短期大学の事務職員、特に庶務の職員は不眠不休のあわたたしさに突入した。大学設置の可否を答申する権限をもつ大学設置審議会の査定に向けて、何度も書類が作り直された。そして1月下旬、第1次査定が行われたが、設置審議会は、校舎、施設の不備を突き、4年制大学の教授たりうる教員数が不足なこと、その他微細にわたって質疑を発し、設置について難色を示してきたのである。これに対しては、杉野目北海道大学学長らの懸命な努力と手当にもかかわらず審議は3月まで難航し、関係者はさまざまな手直しを行わねばならなかった。

これに伴って、上京中の庶務の管理職職員は、連絡事務と文書事務が続き、旅費を使い果たして金策に頭を悩まし、留守の職員の中にもろくに帰宅する暇もなく書類の書き換え、電話の対応に頬がこけて目ばかりがガラガラという者も現れた。

一方短期大学学生会では、このころ「4年制大学に無条件で短大生の編入を認めるよう」と要求し、これを認めるわけにはいかないと応じた学校側に対し、その正当性をめぐって厳しい声をあげる者もいて、学内には多少の動揺がみられた。しかし、設立の動きそのものはとどまることなく、3月8日には北海道大学事務局長室で北見工業大学設置に関する重要事項を審議する北見工業大学設置準備委員会が開催された。出席者は大学学術局の吉里大学課長、露木国立学校係長、道内大学から佐山北見短期大学、杉野目北海道大学、大坪室蘭工業大学、城戸道学芸大学各学長及び大塚北海道大学工学部長、地元から道知事代理学務課長、滝野北見市長の面々であった。会議は佐山学長の大学設置の経過報告に始まり、ついで下記の事項を審議した。

(1)入学試験に関すること (2)教員選考に関すること (3)事務組織に関すること (4)建物等の将来計画に関すること (5)授業科目に関すること (6)運営委員会に関すること

この後、吉里大学課長より地元北見市長と道知事に対し、教官の宿舎と厚生施設等について、地元から援助をしていただきたいと要望が出された。そしてこの協議終了後、北見工業大学教員選考委員会、同入学試験委員会、設置当初の学則、施設及び事務等を審議する同総務委員会、設置当初の授業科目、教官室、実験室、研究室及び諸設備等を審議する同設置専門委員会が開かれた。

このうち教員選考委員会は、設置当初採用予定の教官（併任教官を含む）の選考を行うことを目的とし、佐山学長を委員長に、杉野目北海道大学、大坪室蘭工業大学各学長、阿部北海道大学文学部、古市同理学部各学部長、齋藤北海道大学工学部（機械）、坂本同（電気）、横道同（土木）、大塚同（化学）各教授を委員とし、オブザーバーとして阿部同教授（機械）を加えて午後3時半から5時まで開かれた。その結果、大学設置審議会において、審議され、判定を受けた北見工業大学教員採用予定表より、昭和41年度の採用予定教官の選考を審議の結果、大学設置審議会の判定どおり任用することに全員の承認を得たのであった。ちなみに昭和41年4月1日付をも

って、北見工業大学勤務を発令された教職員は次のとおりであった。

「教育系職員」

佐山 絵平	北見工業大学長	配置換
小串 孝治	北見工業大学教授（電気工学科）	〃
宮本 武	〃 〃（機械工学科）	〃
笠原勝二郎	〃 〃（土木工学科）	〃
阪口伸六郎	〃 〃（一般教育等）	〃
三原 武夫	〃 〃 〃	〃
佐々木満雄	〃 〃（工業化学科）	〃
伊藤 昌明	〃 〃 〃	〃
大野 武敏	〃 〃（一般教育等）	〃
新井 義夫	〃 助教授（工業化学科）	〃
千葉 良雄	〃 〃（一般教育等）	採用
山本 幸男	〃 〃（一般教育等）	配置換
磯部 照郎	〃 〃 〃	〃
菅原 登	〃 〃（土木工学科）	〃
品田 雄治	〃 〃（電気工学科）	〃
清水 昭典	〃 〃（一般教育等）	〃
金山 公夫	〃 〃（機械工学科）	〃
松岡 健一	〃 〃（土木工学科）	昇任
小松 典雄	〃 〃（一般教育等）	転任
松井 正道	〃 〃 〃	採用
藤田 一郎	〃 〃 〃	転任
阿部 一夫	〃 助手（工業化学科）	転任
井上 貞信	〃 〃 〃	採用

「事務系職員」

佐々木善也	北見工業大学事務局長	昇任
佐々木満雄	〃 学生部長	併任
宮本 武	〃 附属図書館長	〃
林 芳次	〃 庶務課長	配置換
立沢 喜正	〃 会計課長	昇任
木宮 博	〃 教務課長	〃
金井 久二	〃 学生課長	〃
平田 久雄	〃 庶務課長補佐	配置換

以下略

以上の発令のうち、教官は23名であるが、このうち北見工業短期大学から北見工業大学へ配置

換あるいは昇任で転じたのは15名で、他の8名は、北海道大学、室蘭工業大学、帯広畜産大学、小樽商科大学などの大学と諸研究教育機関から北見工業大学へ赴任してきた人々である。なお、翌年4月には学年進行で、ほとんどの北見工業短期大学の教官が北見工業大学へ配置換となり、新たに北見へ赴任した教官を加えると総数45名の世帯となった。

教授の最年長者は小申教授であった。佐山学長と並んで、大正14年、北海道大学工学部創設後初めて開講が行われたときからの教授で、退官とともに北海道大学名誉教授となり、電気工学の電力及び電力応用学の権威であった。やや小柄な高砂の尉のような白髪と瞳の澄んだ風貌は、人々に温和で高雅な印象を与えたが、ときにいっさい歯に衣着せぬ激しい意見を述べた。小申教授は孫のような年齢の若い教官を相手に、若かりし日の西ドイツ留学の体験、なかんずくダルムシュタットやハイデルベルグに滞在した回想を語った。そのとき、その瞳は輝き少し早口になったが、そこにはヨーロッパの古きよき時代を彷彿させるものがあった。小申教授は昭和44年秋の叙勲で勲2等瑞宝章を受章、翌年3月定年退職、札幌の自宅で読書と私製本づくりを楽しむ生活に入ったが、昭和53年11月5日逝去した。

室蘭工業大学から転じた熱工学の宮本武教授は海軍大佐の履歴をもち、そのことに触れると照れるシャイな性格をもっていたが、還歴に達した人とはみえぬ精力的で颯爽たる風姿を備え、初代附属図書館長に就任、図書の開架、学生用図書の充実などいわゆるライブラリー風の実用的な図書館づくりに尽力した。

北見短期大学から転じた佐々木満雄教授は、日ごろ抱懐する学生補導を実行するため初代学生部長に就任した。自称「肥後もっこす」という熊本県出身の佐々木教授は、声高で率直な発言が北見短期大学のころから名物となっていた。後に北見工業大学の重要な年中行事となった教官・職員・学生合同の研修小旅行であるオリエンテーションセミナーの実施と200名の学生を収容する新寮、北苑寮への入寮をめぐる管理規程の問題で、学生側と交渉を重ね事態を収めるのに尽力した。

哲学と倫理学担当の帯広畜産大学から転任してきた三原武夫教授は、第2次大戦開戦の前に渡欧、ローマのバチカンに留学、ムッソリーニ政権の絶頂期と瓦解の過程をつぶさに見て帰国、一般教育の人文系の主任を勤めた。後に大学紛争を挟んで3期6年間学生部長を勤め、学生との交渉の矢面に立ち、ときには長時間ただ1人で100人を越える学生との交渉に耐え抜いた。

一般教育自然系の主任は物理学の大野武敏教授、土木工学の主任は土木工学の笠原勝二郎教授が勤めた。更に教官の採用、昇任など特別審議事項を審議する教授会は、上記の諸教授のほかに一般教育人文系で経済学の阪口伸六郎教授、工業化学の伊藤昌明教授がメンバーとなった。また翌年には、電気工学の小川慎三郎教授が北見工業短期大学より配置換となって加わった。諸教授の中で少壮年齢の伊藤教授は、学生とともに札幌までサイクリング旅行を行い、健脚ぶりを示し、大野教授は自他ともに認めるテニスプレイヤーで、昼休みのテニスコートには必ず姿を現した。また小川教授は柔道の高段者として、北見短期大学時代から学生の柔道の指導と振興に尽力、まだ道場もなかったころよく敷畳の上で実技指導をする姿がみられた。

4月1日付で発令された常勤の事務職員は、佐々木善也事務局長以下55名であった。このうち

は教授が併任する図書館長と学生部長の2人を除くと、佐々木局長は明石工業高等専門学校事務部長から、立沢喜正会計課長は弘前大学、木宮博教務課長は新潟大学、金井久二学生課長は、北海道大学のそれぞれの課長補佐から昇任してきたが、これらの人々は職に対応する平均年齢より若い気鋭の人々であった。一方、庶務課長には北見短期大学の林芳次事務長、同補佐にはやはり北見工業短期大学の平田久雄庶務係長が就任したが、この2人は北見工業大学昇格の仕事に真に縁の下の力持ちとして筆舌に尽くせぬ激務に耐えてきていた。この事務職員の面々は磊落明朗な佐々木局長を中心に、新設した大学の諸施設の整備、研究教育の条件づくりに努力し、彼らの会議が行われた事務局長室は、しばしば深更に至るまで灯を点じていたものであった。

4月6日には、北見工業大学と北海道大学工学部の2カ所で入学試験が行われた。既に他の国立大学では試験を終了していたこともあり、志願者は定員160名に対し、実に9倍、特に土木工学科の場合は11倍の多きに達した。遠くは徳島県をはじめ群馬、千葉、福島、東京など数百名の本州勢が津軽海峡を渡って雪解けの北見、札幌へ北上してきたのであった。初日には理科、社会と国語、翌7日には数学と外国語の試験が行われた。

4月19日には合格発表があり、161名の者が合格、5月4日には入学式が体育館で行われた。式場では、これが後の慣例となるが、1人ひとり入学生の氏名が呼称され、このあと佐山学長の祝辞があり、ついで機械工学科入学の坂井一彦が「人間性を陶冶し学問研究に専念することを誓います」という宣誓を行った。

6月13日、開学式の日、絶好の北見晴れの空にライラックの花の穂が炎のように並び立ち、ほの白いアカシヤの花びらが微風に揺れる朝であった。午前10時10分、打ち上げ花火を合図に、北見工業大学体育館に約600名の来賓、教職員、学生らが出席して開学式が始まった。

まず佐山学長が式辞を述べ、北見工業大学設置に尽力した伊谷前市長（代理伊谷喜美雄）、滝野市長に感謝状を贈呈した。この後中村文部大臣代理杉江大学学術局長、国立大学協会代表山極帯広畜産大学学長、杉野目北海道大学学長、松田衆議院議員、町村北海道知事、佐藤忠吉網走支庁長、正實治平第5師団副師団長、滝野市長、高橋北見市議会議長の祝辞が述べられた。

午後1時から会場を北見会館（現経済センター）に移し、盛大に開学祝賀会が催された。この日全学休講となった学生たちや祝賀会に招かれなかった助教授以下の若手の教官、職員たちは夕方を待ちかねて街へ繰り出し、やがてアカシヤやナナカマドの街路樹下の青い灯影の中をさまよい、酔いに火照る頬を冷やしたのであった。

その後も4条銀座街、中劇小路界隈は遅くまで賑わい、この街角にあった朝日ビール直営の「レストラン^{せつ}」はジョッキの満を引き、談笑する賑わいで、農林商工業中心のこの町に「若者たちの街」「学生街」の雰囲気をつくり始めたのであった。

第3章 組織・機構の整備と諸改革

(1) 事務局

組織の変遷

① 事務局（短期大学時代）

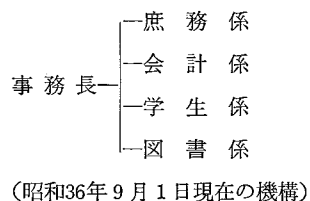
昭和35年3月31日法律第16号により国立学校設置法の一部を改正する法律が公布されて、北見工業短期大学が設置され、初代学長に北海道大学名誉教授（元室蘭工業大学教授）工学博士佐山総平が同年4月1日付事務取り扱いを命ぜられた。事務長には、北海道大学工学部事務長補佐林芳次が併任した。

発足当初、事務局には庶務係と会計係が置かれたにすぎず、これが事務局の原形である。帯広畜産大学文部事務官平田久雄が庶務係長に、北海道大学文部事務官吉田英男が会計係長に併任した。

4月30日、5月1日の両日、昭和35年度第1回入学者選抜試験が実施され、5月10日合格者発表、5月20日第1回入学式が挙行された。秋には待望の校舎が完成して、10月30日開学並びに校舎落成記念式が北斗高校体育館で挙行されており、当時、少数の事務局職員が短時日のうちに、諸事切り盛りしなければならなかったことを想像するとき、胸が熱くなるのを覚える。

昭和36年1月1日付で北見工業短期大学長に佐山総平が発令され、事務取り扱いを解かれた。また、同日付で北見工業短期大学事務長に林芳次、庶務係長に平田久雄、会計係長に吉田英男が発令され、併任を解かれている。

この年、事務局に係の増設があり、6月1日学生係、9月1日図書係が置かれ、短期大学文部事務官宮下義一が学生係長に、事務長林芳次が図書係長を併任（昭和36年9月1日～昭和37年9月30日）し、短期大学文部事務官庄司重陽が昭和38年1月1日付で図書係長に昇任している。余談になるが、昭和36年10月9日日本学の創設に功労のあった五島慶太翁の胸像が完成し除幕式が行われた。昭和37年3月21日第1回卒業証書授与式が挙行され、機械科40名、応用化学科34名が社会へ巣立った。

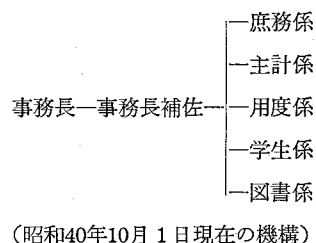


昭和37年4月1日電気科、昭和40年4月1日土木科が設置され、事務機構の整備充実が図られている。すなわち昭和40年9月1日事務長補佐が置かれ、庶務係長平田久雄が事務長補佐に昇任した。同日付で、庶務係長事務取り扱いを命ぜられ、昭和41年4月1日併任を解かれた。更に、10月1日会計係は、主計係と用度係に分かれ、主計係長は会計係長吉田英男、用度係長には短

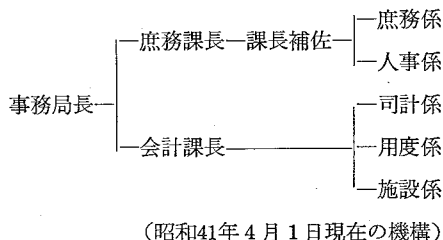
期大学文部事務官坂地哲がなった。以上、ここまでが北見工業短期大学時代の大まかな事務部組織の変遷である。北見工業大学への移行により、事務局時代を迎える。

② 初期の事務局（4年制大学への移行）

昭和41年4月5日法律第48号により、国立学校設置法の一部を改正する法律が公布施行され、4月1日付で北見工業大学が設置され4年制大学へ移行した。4年制大学への移行に伴い、事務局、学生部、附属図書館が置かれ、北見工業短期大学時代の事務部機構から事務局へと一大変貌を遂げる。事務局に庶務課（庶務係、人事係）、会計課（司計係、用度係、施設係）、学生部に教務課（教務係）、学生課（学生係）、附属図書館に事務部（図書係）が置かれた。事務局は、2課5係でスタートすることになり、名実ともに4年制大学として内部組織の整備充実が図られていく。以下事務局を中心に記述を進める。

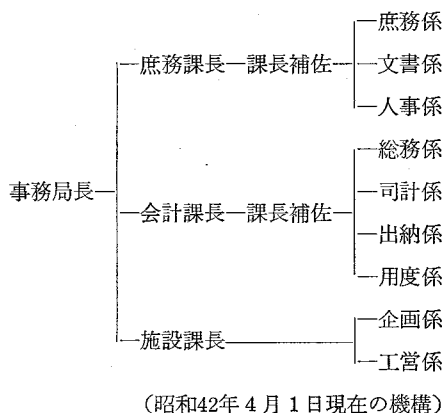


昭和41年4月1日北見工業大学設置に伴い、初代学長に北見工業短期大学長佐山総平が就任し、北見工業短期大学長を併任した。佐山学長は昭和45年4月北海道大学教授松本秋男に後事を託するまでの4年間、短期大学時代を含めると10年間にわたり本学の充実、発展に尽力した。



さて、事務局の課長以上の顔触れをみると、初代事務局長は明石工業高等専門学校事務部長佐々木善也、庶務課長は北見工業短期大学事務長林芳次、会計課長は弘前大学経理部主計課課長補佐立澤喜正である。

同日付で、事務局長佐々木善也が北見工業短期大学事務長を併任し、その他教官、事務職員についても同様措置が講じられた。



また、庶務課に課長補佐が置かれ、事務長補佐平田久雄が横すべりした。

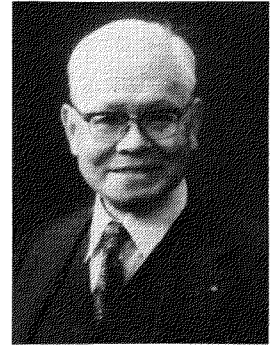
昭和42年4月1日施設課（企画係、工営係）が置かれ、初代施設課長は北海道大学施設部施設課課長補佐新谷輝一がなった。また、会計課に課長補佐が置かれ、函館工業高等専門学校会計課主計係長鈴木誠が昇任している。

このとき、庶務課に文書係、会計課に総務係、出納係、教務課に記録係、学生課に厚生係が増設され、附属図書館事務部図書係は司書係と閲覧係になった。この年4月1日付で本学創設時から奉職の庶務課長林芳次が、苫小牧工業高等専門学校事務部長に栄転している。

昭和42年、法律第18号により国立学校設置法及び国立養護教諭養成所設置法の一部を改正する法律が公布され、北見工業短期大学は6月1日付廃止され、学長佐山総平は北見工業短期大学長併任を、また事務局長佐々木善也は北見工業短期大学事務長併任を解かれた。その他職員の併任についても同様解かれ、ここに、昭和35年4月短期大学設置以来、7年間の歴史に幕をおろした。

その後、学生部、附属図書館に組織変更があり、昭和43年4月1日附属図書館事務部に事務長が置かれ、昭和44年4月1日学生課に学寮係、昭和47年4月1日附属図書館事務部に総務係、整理係、運用係を置いている。これは、司書係と閲覧係を改組して3係としたものである。昭和47年6月1日学生課学寮係は学寮保健係と名称変更した。

前後するが、昭和45年4月1日北見工業大学学長佐山総平が退官し、短期大学創設時から工業大学へかけての功労者が去り、本学もいよいよ草創期を終えて、次の時代へ歩を進めることになる。これに先だつ同年2月20日日本学創設以来初めての学長候補者選挙当日、学生の座り込み等から、選挙が中止されるというハプニングがあったりしたが、1週間後の2月27日平穏に学長候補者選挙が行われた。次期学長候補者に北海道大学教授（応用電気研究所所長）松本秋男を選出し、同年4月1日付発令された。任期は、昭和49年3月31日までの4年間である。4月1日前学長佐山総平の送別会が開催され、翌2日新学長松本秋男が着任して学長事務引き継ぎが行われている。佐山総平は4月7日万感を胸に北見を離れた。昭和46年1月20日第76回教授会で北見工業大学名誉教授称号授与規程が制定され、2月3日第78回教授会で佐山総平に本学名誉教授の称号を授与することを決定している。昭和50年2月17日同氏逝去の報に接し、4月10日大学葬が営まれた。本学在職中の昭和44年5月7日勲2等旭日重光章を賜り、昭和50年2月17日付正三位に叙された。



2代学長 松本秋男

③ 現在の事務局（昭和45年以降）

昭和48年7月1日施設課に設備係が置かれ、その後、昭和54年4月1日庶務課に職員係、翌昭和55年4月1日会計課に管理係が置かれて、3課12係に及ぶ現在の事務局が完成した。

3課の事務分掌事項を次に列挙する。

庶務課

- 一 大学の事務に関し、総括し及び連絡調整すること。
- 二 機密に関すること。
- 三 儀式その他諸行事に関すること。
- 四 教授会その他の会議に関すること。
- 五 組織の設置及び改廃に関すること。
- 六 学則その他の諸規程等の制定及び改廃に関すること。
- 七 内地及び在外研究員等に関すること。
- 八 学術団体等との連絡に関すること。

- 九 渉外に関すること。
- 十 公印の管守に関すること。
- 十一 公文書等の接受、配付、発送及び整理保存に関すること。
- 十二 科学研究費、その他の研究助成金等（会計課の所掌に関するものを除く）に関すること。
- 十三 大学の沿革等の記録及び広報に関すること。
- 十四 職員団体に関すること。
- 十五 職員の任免、分限、懲戒及び服務等に関すること。
- 十六 職員の給与に関すること。
- 十七 職員の定員に関すること。
- 十八 職員の研修及び勤務評定に関すること。
- 十九 職員の健康管理、福祉及び災害補償に関すること。
- 二十 退職者の年金、共済組合の長期給付及び退職手当に関すること。
- 二十一 栄典、表彰に関すること。
- 二十二 人事記録、その他人事に関すること。
- 二十三 調査統計及び報告に関すること。
- 二十四 その他他の部課の所掌に属さない事務を処理すること。

会計課

- 一 会計事務に関し、総括し及び連絡調整すること。
- 二 予算及び決算に関すること。
- 三 債権の管理に関すること。
- 四 物品の管理に関すること。
- 五 会計の監査に関すること。
- 六 支出負担行為の確認に関すること。
- 七 物品及びその他の契約等に関すること。
- 八 収入、支出及び計算証明に関すること。
- 九 歳入歳出外現金及び有価証券に関すること。
- 十 前渡資金に関すること。
- 十一 給与等の支給及び所得税等の徴収に関すること。
- 十二 国有財産に関すること。
- 十三 公務員宿舎に関すること。
- 十四 科学研究費及び委任経理金の経理に関すること。
- 十五 受託研究及び共同研究に関すること。
- 十六 会計諸規程に関すること。
- 十七 会計機関の公印の管守に関すること。
- 十八 学内の警備及び防災に関すること。
- 十九 共済組合（長期給付に関するものを除く）に関すること。
- 二十 寄附の受入れに関すること。
- 二十一 事務用電子計算機に関すること。

二十二 所掌事務に関する調査統計及び報告に関すること。

二十三 その他経理に関する事務を処理すること。

施設課

- 一 施設整備に関し、総括し及び連絡調整すること。
- 二 営繕工事に関し、企画し及び予算案を準備すること。
- 三 施設の総合計画、環境整備及び公害防止に関すること。
- 四 営繕工事の設計に関すること。
- 五 工事費の積算に関すること。
- 六 営繕工事の入札及び請負契約事務に関すること。
- 七 営繕工事の施工に関すること。
- 八 営繕工事の検査に関すること。
- 九 工所用資材の検収に関すること。
- 十 建物及び付帯設備等の維持保全に関すること。
- 十一 所掌事務に関する調査統計及び報告に関すること。
- 十二 その他施設に関する事務を処理すること。

一方、学生部関係では、昭和49年11月1日学生課に課長補佐が置かれ、昭和52年10月1日教務課に入学試験係が設置されている。

第2代学長松本秋男は、昭和49年、昭和51年の学長候補者選挙で再選され、3期8年間学長として在職する。

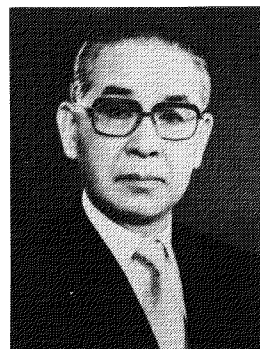
昭和53年1月北見工業大学学長松本秋男の任期満了に伴う選挙が行われ、次期学長候補者に北海道大学教授（工学部）小池東一郎を選出し、同年4月1日付発令された。任期は、昭和57年3月31日までの4年間である。同氏は、昭和57年の学長候補者選挙で再選され、2期6年間学長として在職する。

第2代学長松本秋男が昭和53年3月31日、任期満了により退官し、同年5月15日第315回教授会で同氏に本学名誉教授の称号を授与することを決定した。学長退官後の昭和55年4月29日勲2等旭日重光章を賜り、学長室に飾られてある写真はそのときの記念に撮影したものである。

昭和54年4月1日、学生課学寮保健係は学寮・会館係と名称変更し、昭和57年4月1日附属図書館事務部に学術情報係が置かれ、事務局、学生部、附属図書館を含めた今日の事務体制はこの時点で完成する。5課、1事務部、22係である。

北見工業短期大学創設から今日までの組織変遷、定員状況及び歴代学長等については、別表1、2、3、4、5に示すとおりである。

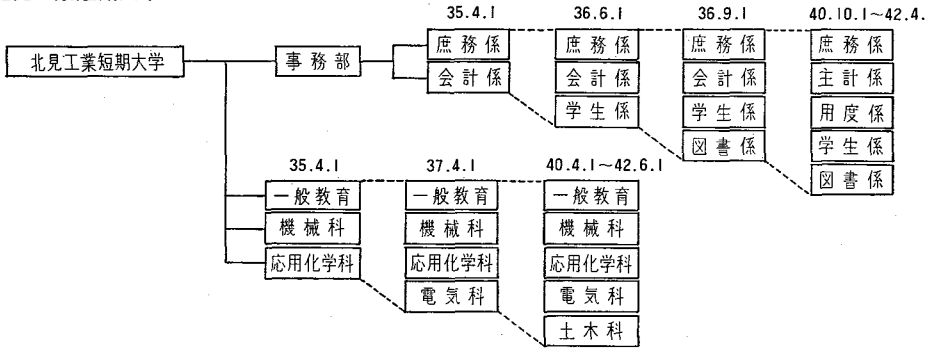
昭和59年1月、北見工業大学学長小池東一郎の任期満了に伴う選挙が行われ、次期学長候補者に本学教授林正道を選出し、同年4月1日付発令された。任期は、昭和63年3月31日までの4年間である。



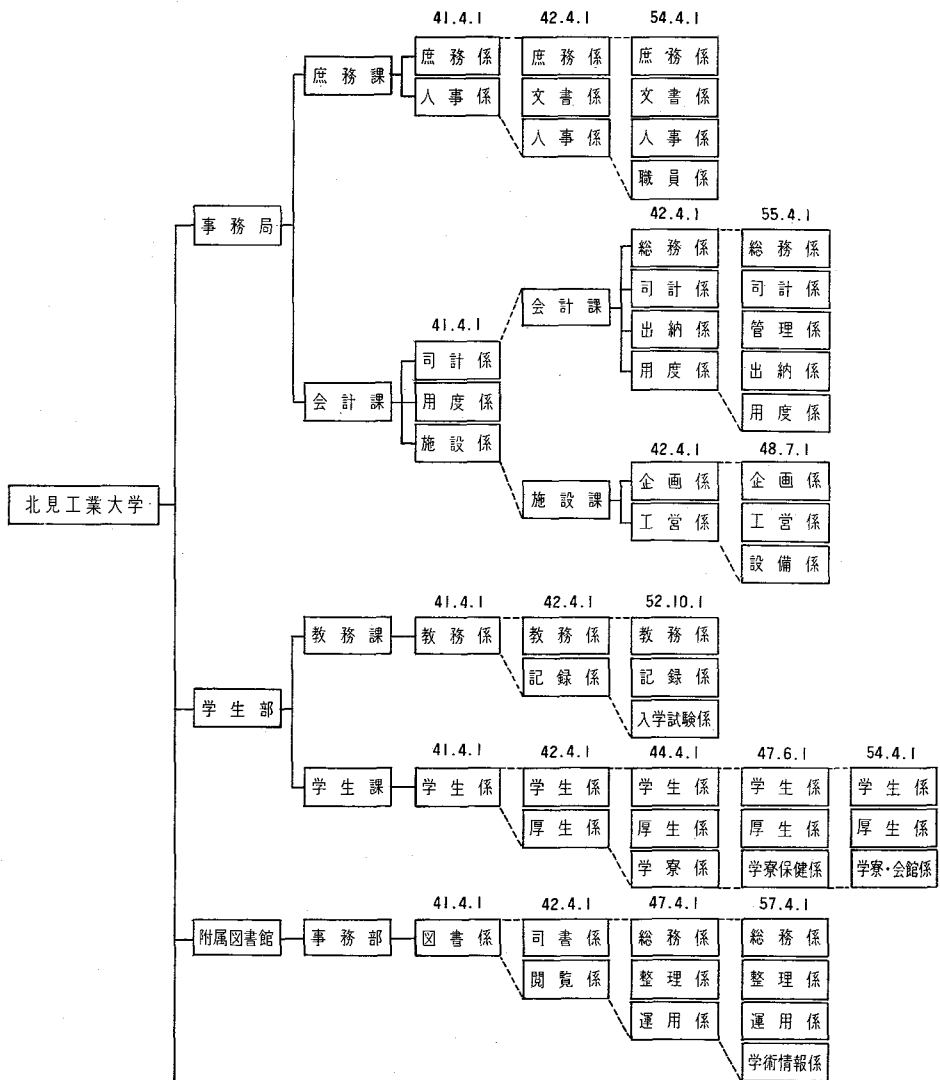
3代学長 小池東一郎

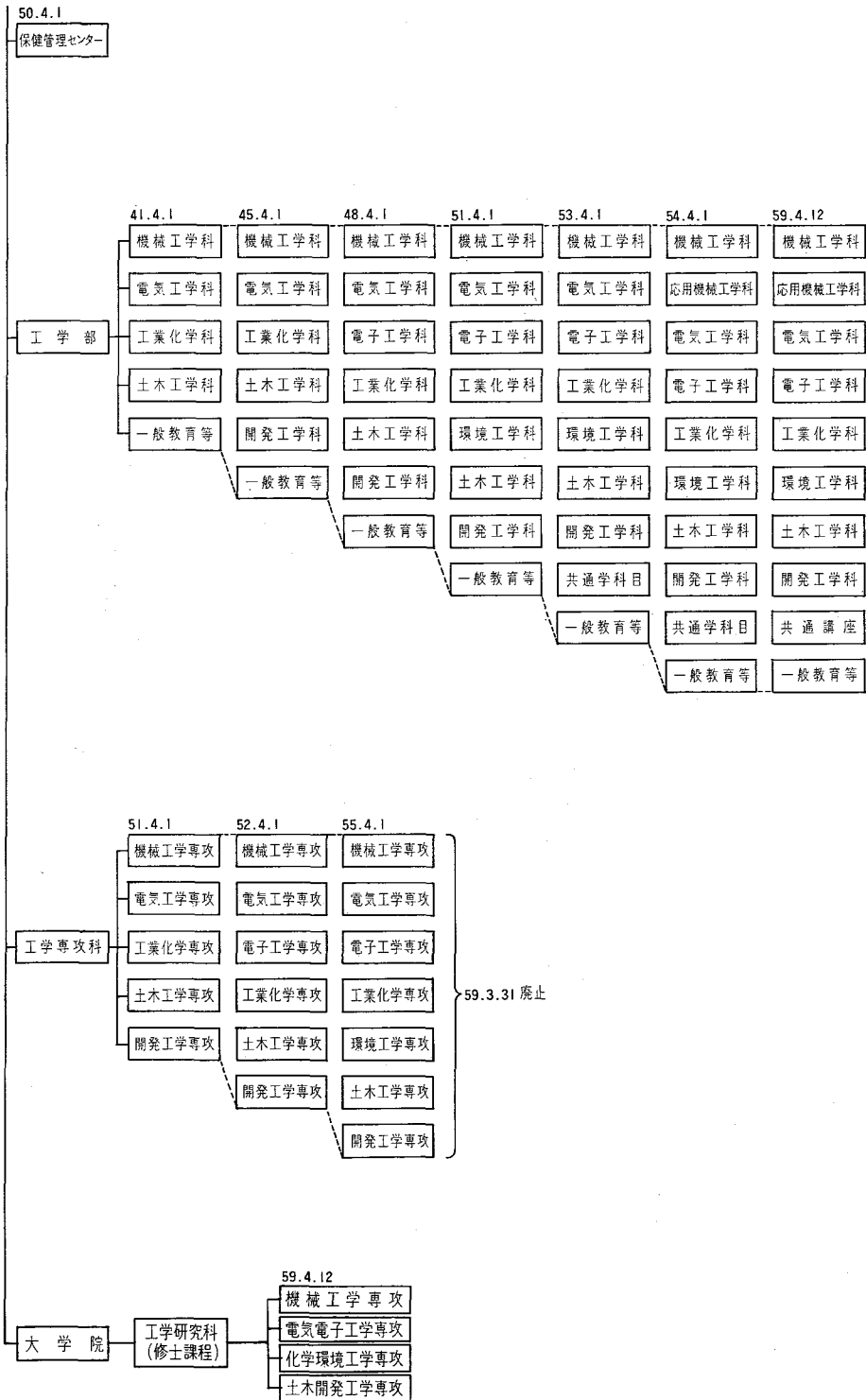
別表1 組織の変遷

北見工業短期大学



北見工業大学





別表2 学科目の変遷

機械工学科

41.4.1	42.4.1	55.4.1	57.4.1
機械材料	機械材料	機械材料	機械加工学
熱工学	熱工学	熱工学	熱工学
	流体工学	流体工学	流体工学
	材料力学及び機械力学	材料力学	材料力学

工業化学科

41.4.1	42.4.1	54.4.1
工業分析化学	工業分析化学	合成工業化学
有機工業化学	有機工業化学	有機工業化学
物理化学	物理化学	化学反応学
	無機工業化学	無機工業化学

一般教育等

41.4.1

哲学	倫理学	心理学	文学	法学
政治学	経済学	数学	物理学	化学
地学	図学	英語	独語	保健体育

電子工学科

49.4.1	50.4.1	51.4.1
電子基礎学	電子基礎学	電子基礎学
電子機器学	電子機器学	電子機器学
	電子物理学	電子物理学
		電子応用学

共通学科目

(59.4.12~共通講座)

工業数学

電気工学科

41.4.1	42.4.1	49.4.1
電気基礎学	電気基礎学	電気基礎学
電子工学	電子工学	応用電気学
	電力工学	電力工学
	電気機械工学	電気機械工学

土木工学科

41.4.1	42.4.1
土質工学	土質工学
材料力学	材料力学
構造工学	構造工学
	河海工学

開発工学科

46.4.1	47.4.1	48.4.1
開発基礎学	開発基礎学	開発基礎学
掘削工学	掘削工学	掘削工学
	開発地質学	開発地質学
		寒地開発工学

環境工学科

52.4.1	53.4.1	54.4.1
環境分析	環境分析	環境分析
環境科学	環境科学	環境科学
	反応化学	反応化学
		環境制御工学

応用機械工学科

55.4.1	56.4.1	57.4.1
応用力学	応用力学	応用力学
熱機関学	熱機関学	熱機関学
	流体機器学	流体機器学
		材料加工学

別表3 職員の定員・現員

() は定員を示す

区 分 年 度	教 官	その他の職員	合 計
北見工業短期大学			
35	8 (8)	7 (7)	15 (15)
36	19 (21)	19 (19)	38 (40)
37	22 (24)	34 (34)	56 (58)
38	25 (27)	39 (42)	64 (69)
39	24 (27)	40 (42)	64 (69)
40	28 (30)	41 (42)	69 (72)
41	12 (15)		12 (15)
北見工業大学			
41	22 (24)	54 (54)	76 (78)
42	45 (47)	73 (73)	118 (120)
43	49 (52)	96 (98)	145 (150)
44	52 (60)	117 (122)	169 (182)
45	55 (62)	115 (121)	170 (183)
46	63 (67)	122 (124)	185 (191)
47	68 (71)	122 (129)	190 (200)
48	71 (76)	127 (131)	198 (207)
49	72 (82)	129 (134)	201 (216)
50	80 (87)	136 (138)	216 (225)
51	87 (91)	136 (140)	223 (231)
52	91 (96)	142 (143)	233 (239)
53	96 (100)	145 (147)	241 (247)
54	101 (105)	146 (151)	247 (256)
55	107 (110)	150 (154)	257 (264)
56	110 (115)	153 (157)	263 (272)
57	111 (118)	152 (159)	263 (277)
58	113 (119)	152 (159)	265 (278)
59	115 (119)	153 (156)	268 (275)

(注) 定員・現員は各年度末現在数による。(59年度は資料作成日現在数)

第3代学長小池東一郎が昭和59年3月31日任期満了により退官し、同年5月24日第403回教授会で同氏に本学名誉教授の称号を授与することを決定した。

なお、本学名誉教授の称号授与については、歴代学長に授与されているが、学長経験者以外では、昭和54年10月8日第337回教授会で同年4月1日定年退官の三原武夫教授に、また昭和57年5月12日第377回教授会で同年4月1日定年退官の佐々木満雄教授に、本学名誉教授の称号を授与することを決定している。

昭和59年4月12日法律第13号により国立学校設置法の一部を改正する法律が公布され、本学に大学院工学研究科（修士課程）が設置され、昭和60年度短期大学時代を含めて四半世紀を迎える本学の歴史に新しい時代を画することとなった。他方、大学の組織運営の全般的見直しを検討するなど、社会の変化に対応した大学自身の変革が求められている状況下にある。教育研究の社会性が更に要請されるなかにあって、事務局が単なる事務処理機構に止まらず、複雑多様化する大学行政の枢要を担う機関として、その重要性を増している。

別表4 歴代学長・役職員・名誉教授

北見工業短期大学

年度	学 長	学 生		図 書 室 主 事	事 務 長
		主 事	主 事 補		
35	36. 1. 1 佐山 総平	36. 1. 1 羽島 勝春	—	36. 1. 1 佐々木満雄	36. 1. 1 林 芳次
36			—		
37			37. 5.24 清水 昭典		
38		38. 4. 1 佐々木満雄		38. 4. 1 小川慎三郎	
39			39. 4. 1 伊藤 彰美		
40					
41	41. 4. 1 佐山 総平	41. 4. 1 佐々木満雄	—	41. 4. 1 宮本 武	41. 4. 1 佐々木善也

※一線部分は発令なし。

※昭和41年度は全て北見工業大学との併任とする。

別表 5 歴代学長・役職員・名誉教授

北見工業大学

年度	学 長	事 務 局				学 生 部		
		事務局長	庶務課長	会計課長	施設課長	学生部長(併)	教務課長	学生課長
41	41.4.1 佐山 総平	41.4.1 佐々木善也	41.4.1 林 芳次	41.4.1 立沢 喜正	—	41.4.1 佐々木満雄	41.4.1 木宮 博	41.4.1 金井 久二
42			42.4.1 加賀谷忠一	42.12.1 西村 清	42.4.1 新谷 輝一			42.12.1 柴田 和夫
43		43.4.1 斎藤 正廣					43.4.1 本間 幸雄	
44					44.4.1 黒崎 元知			
45	45.4.1 松本 秋男		45.8.1 八島 次郎			45.4.1 三原 武夫	45.4.1 佐藤 巖	45.4.1 本間 幸雄
46		46.4.1 辻 博		46.4.1 堀 伸二				
47					47.4.1 松本 優			47.4.1 大村 幸男
48		48.4.1 五十嵐俊次	48.4.1 大村 幸男					48.4.1 金山 賢介
49							49.4.1 高坂 洋	
50				50.2.16 都築 昭二	50.4.1 高橋 正弘			50.4.1 鈴木 信雄
51			51.4.1 田中 武雄			51.4.1 梅澤 利二		
52		52.4.1 津留崎凧朗					52.4.1 川原 繁昌	52.4.1 入谷 誠
53	53.4.1 小池東一郎		53.4.1 小野 重義	53.4.1 大塚 一弘	53.4.1 三浦 富三			
54		54.10.1 金堂 英治						
55					55.4.1 遠藤 健二			
56		56.4.1 長谷川幸治		56.4.1 鳥海 政道			56.4.1 石山 洋一	56.4.1 川原 繁昌
57			57.4.1 嶋 敏郎		57.6.1 高橋 義敬	57.4.1 棟 徹夫		57.4.1 田中 靖治
58		58.4.1 加藤 俊夫						
59	59.4.1 林 正道	59.9.17 永野太寧阿希	59.4.1 磯村 成	59.4.1 持田 義三	59.4.1 高橋 進		59.4.1 西垣 正弘	

年度	保健管理 センター 所長(併)	附 属 図 書 館		名誉教授授与 年月日(在職期間)
		館長(併)	事務長	
41	—	41.4.1 宮本 武	—	
42	—			
43	—		43.6.12 村上 茂俊	
44	—			
45	—	45.4.1 笠原勝二郎	45.6.1 平田 久雄	
46	—	46.7.1 大野 武敏		46.2.3 佐山総平(工学博士) (35.4.1~45.4.1)
47	—			50.2.17死去
48	—	48.7.1 小山 道義		
49	—			
50	—	50.7.1 大野 武敏		
51	—		51.4.1 石川 雅夫	
52	52.4.1 瀧口 政隆	52.7.1 小山 道義		
53	—			53.5.15 松本秋男(工学博士) (45.4.1~53.3.31)
54	—	54.7.1 林 正道		54.11.1 三原武夫(神学士) (41.4.1~53.4.1)
55	—			
56	—		56.4.1 似鳥 正吾	
57	—			57.5.12 佐々木満雄(工学博士) (36.1.1~37.4.1)
58	—			59.5.24 小池東一郎(工学博士) (53.4.1~59.3.31)
59	—	59.4.1 松原 睦哉	59.4.1 石黒 克介	

予 算

① 歳入・歳出額の推移

(a) 歳入額

歳入額の主なものは、授業料及び入学検定料であり、開学以来、年々増加しているが、これは、学生定員の増及び授業料等の値上げによるものである。また、昭和43年度から奨学寄付金が昭和46年度からは受託研究費が受け入れられるようになって雑収入も増加している。

a 歳入額

(単位：円)

区分 年度	授 業 料 及 び 入 学 検 定 料	雑 収 入	学校財産処分収入	計
(北見工業短期大学)				
35	925,800			925,800
36	1,596,200			1,596,200
37	1,605,200	36,190		1,641,390
38	2,273,700	135,972		2,409,672
39	2,628,900	195,390		2,824,290
40	4,870,900	251,357		5,122,257
41	1,402,800			1,402,800
(北見工業大学)				
41	5,963,000	376,097		6,339,097
42	9,108,100	587,851		9,695,951
43	10,436,200	1,325,992		11,762,192
44	12,191,300	3,127,646	15,000	15,333,946
45	12,234,100	4,167,942		16,402,042
46	12,009,800	5,598,440		17,608,240
47	16,867,400	5,221,048		22,088,448
48	27,074,100	5,958,353		33,032,453
49	34,031,900	7,712,008	400	41,744,308
50	52,475,100	9,162,603		61,637,703
51	66,628,500	8,885,593	3,000	75,517,093
52	97,353,000	11,691,698		109,044,698
53	119,421,500	20,699,388	1,963,500	142,084,388
54	158,818,500	23,583,552		182,402,052
55	192,572,750	22,255,806		214,828,556
56	225,118,500	31,228,684		256,347,184
57	253,527,500	25,748,230		279,275,730
58	285,161,600	21,932,155		307,093,755
59	337,924,600	30,556,740	1,169,000	369,650,340

(b) 歳出額

歳出額は、人件費、物件費及び施設費に大別される。人件費は、教職員の給与等であり、物件費は、教育・研究用経費と管理運営経費で学科の増設等によって年々増加している。施設費については、建物・工作物の建築及び改修費で学科や各種施設の新・増設に伴う支出のためにその年度によって増減がある。

b 歳出額

(単位:円)

区分 年度	人件費	物件費	施設費	計	備考
(北見工業短期大学)					
35	2,193,338	20,222,900	0	22,416,238	人件費に旅費謝金を含む。
36	16,048,478	27,651,174	1,130,000	44,829,652	
37	25,917,736	36,654,861	1,623,000	64,195,597	
38	33,643,616	34,681,159	5,663,633	73,988,408	
39	39,136,763	31,525,414	6,284,000	76,946,177	
40	47,656,846	39,062,158	4,160,000	90,879,004	
41	15,526,176	15,502,233	0	31,028,409	
(北見工業大学)					
41	70,456,132	86,756,542	18,140,000	175,352,674	
42	98,091,148	142,897,353	54,891,768	295,880,269	
43	126,568,400	147,324,450	72,861,364	346,754,214	
44	163,545,165	179,957,247	131,734,000	475,236,412	
45	215,195,060	168,512,969	205,859,000	589,567,029	
46	237,060,144	148,976,162	141,714,000	527,750,306	
47	280,032,283	168,340,004	15,940,949	464,313,236	
48	343,689,839	192,807,456	16,241,000	552,738,295	
49	503,915,732	254,119,011	348,066,000	1,106,100,743	
50	579,851,617	270,845,087	101,299,989	951,996,693	
51	663,922,646	317,523,127	60,259,000	1,041,704,773	
52	798,592,409	362,827,298	283,390,990	1,444,810,697	
53	831,253,451	370,372,968	94,535,900	1,296,162,319	
54	925,742,127	527,465,781	567,921,270	2,021,129,178	
55	997,961,229	546,916,195	554,238,000	2,099,115,424	
56	1,102,152,771	544,936,290	76,188,000	1,723,277,061	
57	1,152,367,706	540,211,513	275,777,000	1,968,356,219	
58	1,248,216,553	490,228,319	126,643,000	1,865,087,872	
59	1,323,957,210	533,537,402	266,741,000	2,124,235,612	

② 大型特別設備の設置状況

1,000万円以上の大型設備は、昭和44年度に初めて認められて以来、昭和51年度を除き毎年認められており、学内共同利用あるいは学科共同利用の設備として有効利用が図られている。

③ 受託研究費の受入れ状況

外部からの委託を受けて行う研究で、昭和46年度に初めて北見市から委託を受けて以来、毎年、近隣の地方自治体あるいは、民間から委託を受けており、その成果は地域の発展に多大な貢献をしている。

また、昭和49年度からは、受託材料試験を開始し、地域社会における土木・建築材料の質的向上に貢献している。

④ 奨学寄附金の受入れ状況

教育及び研究に充てることを目的として外部から受け入れる寄附金で、昭和43年度に初めて受入れて以来、昭和53年度を除き毎年受入れている。教育・研究の補足的経費として有効に活用されている。

② 大型特別設備の設置状況

(単位：式、円)

購入年度	品名	設置学科	員数	購入額	備考
44	核磁気共鳴装置	工業化学	1	12,500,000	
45	計数型電子計算機	共通	1	32,000,000	52年度廃棄
46	万能材料試験機	機械	1	19,300,000	
〃	X線回折装置	環境	1	10,000,000	学内共同利用
47	高周波分光分析装置	一般教養等	1	12,600,000	
48	走査型電子顕微鏡	共通	1	13,860,000	学内共同利用
49	質量分析装置	工業化学	1	17,000,000	
50	汎用シュミレーター	電気	1	10,000,000	
52	データステーション	共通	1	45,000,000	学内共同利用
53	データ集録処理装置	〃	1	22,975,000	〃
54	走査型電子顕微鏡用 X線定量分析システム	〃	1	25,900,000	〃
55	オージェ走査型電子顕微鏡	電子	1	33,000,000	〃
56	電子スピン共鳴装置	工業化学	1	18,375,000	
	フーリエ赤外分光光度計	〃	1	17,940,000	
57	フーリエ核磁気共鳴装置	環境	1	42,495,000	
58	過渡現象解析処理装置	機械	1	25,000,000	
59	高周波プラズマ発光分光分析装置	一般教養等	1	32,000,000	学内共同利用

③ 受託研究費の受入れ状況

(単位：件、円)

区分 年度	受託研究分		受託材料 試験分	計
	件数	金額		
46	2	420,000		420,000
47	4	535,000		535,000
48	3	425,000		425,000
49	4	1,230,000	483,150	1,713,150
50	5	1,850,000	698,050	2,548,050
51	2	400,000	394,050	794,050
52	6	3,670,000	634,500	4,304,500
53	14	12,840,000	1,308,400	14,148,400
54	14	11,473,000	899,100	12,372,100
55	19	12,471,000	1,289,000	13,760,000
56	21	15,531,000	906,100	16,437,100
57	13	11,443,000	832,000	12,275,000
58	14	8,259,000	1,348,000	9,607,000
59	17	13,163,000	933,900	14,096,900

④ 奨学寄附金の受入れ状況

(単位：件、円)

区分 年度	件数	寄附金額
43	3	160,000
44	2	400,000
45	3	650,000
46	5	1,096,500
47	1	500,000
48	1	500,000
49	1	500,000
50	1	500,000
51	3	1,300,000
52	1	500,000
53	0	0
54	2	3,750,000
55	3	620,000
56	7	6,660,000
57	7	4,810,000
58	6	3,940,000
59	10	8,200,000

施設

短期大学創設期の校舎は、昭和35年10月1号館（鉄筋コンクリート一部2階建て延べ面積約4,900m²）が完成し、その後、昭和37年から昭和40年にかけて1号館の増築が行われている。

（(2)年度別建物参照）

更に、4年制大学への移行により、逐次学科等の増設のたびに施設の整備拡充が図られ、（(3)団地別施設整備状況参照）昭和58年度延べ面積は、4万2,000m²に達した。

建物の整備に関連して、学長室、事務室の移り変わりの後を辿ると、北見工業短期大学時代、学長室は、現在の局長室を使用しており、事務室は1号館の正面玄関を入れて右側にあった。現在学生課及び小会議室で使用している部屋である。

4年制大学への移行により、庶務課が現在位置へ、会計課と施設課がそのまま残り、学生部が現在の教務課の部屋へ入った。学長室、局長室は、昭和42年度の改修工事の竣工に伴い、昭和43年3月現在のところへ移転している。昭和46年附属図書館の新築移転に伴い、そのあとへ会計課、施設課が移り（現在の位置）、会計課及び施設課のあとへ学生課が入って現在に至っている。

次に、正門であるが、本学四半世紀の間に本学の正門は2度、実質的には3度、すなわち昭和39年、43年、60年と大学敷地周囲の道路状況の変更により移転している。いずれも、昭和通り（昭和39年3月14日付建設省告示で東6号線の正式街路名となった）の改修等の背景がある。

昭和35年北見工業短期大学創設時の敷地利用計画は1図のとおりであったが、当時の正門に接する東6号線は馬車道程度のものであったため、正門として本格的に取り付けられたのは昭和39年のことであった。このため、通勤・通学者は専ら夕陽ヶ丘通りに接する通用門を利用しており、通用門右手には三方位の照明塔が取り付けられていた。

昭和39年、東6号線の整備とともに本学初代の正門が完成したこの当時は、東6号線と本学敷地は同レベルであった。

昭和43年、東6号線の下水道付設工事による道路のレベルが下がったことに伴い、取付け道路の勾配を極力押さえるため、大学敷地東端に正門を設け、構内を東西に走る道路が取り付けられた。

昭和58年、昭和通りの路線バス運行計画の下に、道路の拡幅並びに勾配ダウン工事が行われ、正門の取り付け道路の勾配の関係から、現在の正門が昭和60年に、講堂と体育館の間に取り付けられた。

今後、開学当時に建てられた施設の建て替えの時期がくることであり、この先どのような将来構想を描くかは我々の双肩にあるが、それはともかくとして、昭和35年本学の創設から今日に至るまでの土地取得経緯、年度別建物整備状況等について表にまとめ以下に掲げる。

(1) 土地取得経緯

本部地区 北見市公園町165番地及び北見市東陵町111番地の2

(単位：㎡、円)

取得年月日	面積	取得金額	備考
39. 1. 20	2,831.82	11,165,800 20,431,364	北海道財務局より無償所管換
43. 3. 27	38,502.65		北見市より購入
43. 9. 9	49,245.51		北海道財務局より無償所管換
43.12.20	94,170.46		北見市より購入
44. 5. 6	654.00		北見財務部より無償所管換
53. 9. 7	635.72		〃
58. 1. 27	△ 1.85		実測による調整
60. 2. 22	△ 49.98		北海道網走土木現業所に売払
計	185,988.33		

屈斜路地区 川上郡弟子屈町字美留和1の545番地

(単位：㎡、円)

取得年月日	面積	取得金額	備考
44. 5. 10	3,336.46		室蘭市水元町33番1号 阿部与氏より寄附

女満別地区 昭和44年4月1日より本学ヨット部艇庫用地として網走湖畔に505.68㎡を女満別町より借受け、その後昭和54年8月1日より現在地に移転し583㎡を借受けている。

(2) 年度別建物

(単位：㎡)

年度	建物名称	構造・階数	延面積	竣工年月	備考
35	1号館	R 2	4,912	35. 5. 20	45年取こわし 〃 〃 (学長宿舎)54年売却
	物品庫	B 1	45	35.11.28	
36	寄宿舎	W 2	398		
	石炭庫	W 1	198	36. 7. 30	
37	1号館(増築)	R 2	1,484	37.12. 3	
	物品庫	B 1	83	37.11. 1	
	職員宿舎	B 1	120	37.11.17	
	〃	〃	96	〃	
38	〃	〃	66	〃	
	職員宿舎	B 1	60	38.11.17	
	〃	〃	120	〃	
	物品庫	B 2	100	38.12.25	
39	1号館(増築)	R 1	178	39. 2. 5	機械工学科溶接工場
	職員宿舎	B 1	96	39.10.17	
	体育館	S 1	996	39.12.21	
40	1号館(増築)	R 1	168	39.12.10	機械工学科鋳造工場
	職員宿舎	B 1	108	40.10. 3	
41	1号館(増築)	R 2	1,579	40.12. 9	
	職員宿舎	B 1	108	41.10. 6	

第3章 組織・機構の整備と諸改革

年度	建 物 名 称	構造・階数	延面積	竣工年月	備 考
41	職員宿舎	B 1	96	41.10. 6	
	〃	〃	108	〃	
	〃	〃	96	〃	
42	ボイラ棟	R 1	132	42.12. 4	
	土木工学科	R 3	1,517	〃	
	工業化学科	R 4	1,428	〃	
	電気工学科	R 4	1,428	〃	
	階段室(各学科)	R 5、R 4 R 4、R 3	856	〃	
	学科棟渡り廊下	R 2	46	〃	
	第1講義棟	R 2	1,058	〃	
43	第1講義棟渡り廊下	S 1	59	〃	
	職員宿舎	R 3	1,075	43. 3.10	東陵町9号宿舎
	職員宿舎	B 1	56	43.10.20	
	女満別艇庫	S 1	148	43.11.28	女満別町
	守衛所	R 1	30	43.12.10	
	屋外附属施設	B 1	123	43.12.13	
	武道場	S 1	280	43.12.16	
	車庫	R 1	152	44. 1.20	
	北苑寮	R 4	3,163	44. 1.14	
	凍土工学実験室	B 1	138	44. 3.12	
44	職員宿舎	B 1	64	44. 9.25	
	ボイラ棟(増築)	R 1	76	44. 9.30	
	〃	S 1	35	44.11.29	(ポンプ室)55年取りこわし
	屈斜路研修所	R 2、S 1	581	〃	
	職員宿舎	R 3	1,149	〃	東陵町11号宿舎
45	職員会館	B 2	217	45. 3.25	
	弓道場	B 1	139	45. 9.21	
	職員宿舎	R 3	1,075	45.11.25	東陵町10号宿舎
	車庫(増築)	R 1	86	45.12.19	
	開発工学科	R 4	1,797	46. 2.20	
46	1号館(増築)	R 2	232	〃	
	ボイラ棟(増築)	R 1	38	〃	
	附属図書館	R 2	1,595	46.11. 1	
47	武道場(増築)	R 1	42	46.12.20	
	北苑寮(増築)	R 1	70	47.12.11	洗濯室
48	危険物貯蔵所	R 1	25	47.12.20	
	職員宿舎	B 1	51	48.12. 3	屈斜路研修所
49	土木工学科大型水槽	S 1	166	48.12.15	
	物品庫	R 1	44	49.10.31	屈斜路研修所
	電子工学科	R 4	1,946	49.12.16	
	第2講義棟	R 2	1,079	〃	
50	第2講義棟渡り廊下	S 1	39	〃	
	文化系サークル 共用施設	B 1	100	49.12.20	
	食堂	R 1	483	50.12.20	
	ボイラ棟(増築)	R 1	40	〃	
	文化系サークル共用施設(増築)	B 1	198	51. 2.24	

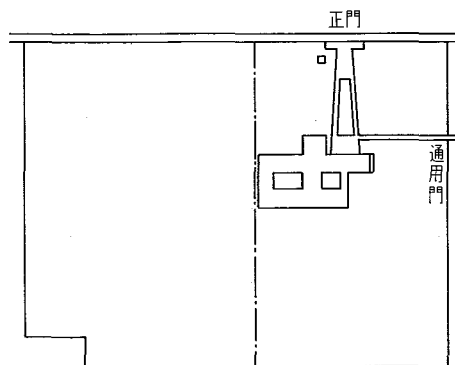
年度	建 物 名 称	構造・階数	延面積	竣工年月	備 考
51	体 育 館(増築)	S 1	163	51.12.21	
52	環境工学科	R 4	2,008	52.12.14	
53	合宿研修施設	B 1	198	53. 9.29	
	職 員 宿 舎	B 1	87	53.10.31	学長宿舎
	土木工学科(増築)	S 1	51	53.12.12	水理実験室、骨材破碎試験室
	1 号 館(増築)	S 1	30	〃	溶接実験室
54	大 学 会 館	R 2	1,035	54.10.30	
	女満別艇庫(増築)	S 1	5	54.11.30	
	土木工学科(増築)	S 1	59	55. 1.31	騒音振動実験室
	凍土工学実験室(増築)	B 1	10	〃	
	講 堂	R 1	1,059	55. 3.11	
55	ボ イ ラ 棟(増築)	S 1	152	55.10.30	
	応用機械工学科	R 3	2,116	56. 2.23	
	1 号 館(増築)	S 1	64	56. 3.27	機械工場
56	北 苑 寮(増築)	B 1	33	56. 9.30	補食室
	1 号 館(増築)	S 1	40	56.10.30	機械工学科、材料力学実験室
	自然エネルギー実験室	S 2	96	56.12.15	
57	開発工学科(増築)	S 2	85	57.12.10	
	電子計算機室	R 2	693	58. 2.10	
	自然エネルギー実験室	S 1	145	58. 3.15	
58	自然エネルギー実験室渡り廊	S 1	31	58.12.20	
	下				
59	工業化学科(増築)	R 1	29	59.11.26	ヘリウム回収室
	弓 道 場(増築)	B 1	21	60. 3.15	△4 m ² 取りこわし
	体 育 館	R 2	1,199	60. 3.25	

(3) 団地別施設整備状況

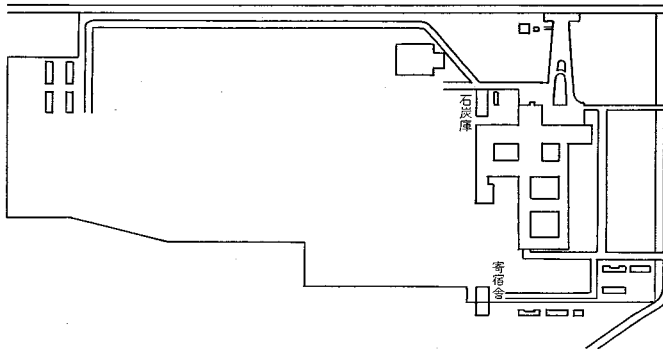
(単位：㎡)

年度	35	36	37	38	39	40	41	42	43
団地名									
北見市公園町165	4,957	5,553	7,336	7,794	9,054	10,741	11,149	18,748	22,690
北見市公園町13			66	66	66	66	66	66	66
女満別町									148
弟子屈町									
北見市公園町166									
増減面積	4,957	596	1,849	458	1,260	1,687	408	7,599	4,090
計	4,957	5,553	7,402	7,860	9,120	10,807	11,215	18,814	22,904
年度	44	45	46	47	48	49	50	51	52
団地名									
北見市公園町165	24,231	27,002	28,639	28,734	28,900	32,064	32,785	32,948	34,956
北見市公園町13	66	66	66	66	66	66	66	66	66
女満別町	148	148	148	148	148	148	148	148	148
弟子屈町	581	581	581	581	632	676	676	676	676
北見市公園町166									
増減面積	2,122	△ 596 3,367	1,637	95	217	3,208	721	163	2,008
計	25,026	27,797	29,434	29,529	29,746	32,954	33,675	33,838	35,846
年度	53	54	55	56	57	58	59		
団地名									
北見市公園町165	35,235	37,398	39,728	39,864	40,787	40,818	42,063		
北見市公園町13									
女満別町	148	153	153	153	153	153	153		
弟子屈町	676	676	676	676	676	676	676		
北見市公園町166	87	87	87	87	87	87	87		
増減面積	△ 66 366	2,168	△ 35 2,365	136	923	31	△ 4 1,249		
計	36,146	38,314	40,644	40,780	41,703	41,734	42,979		

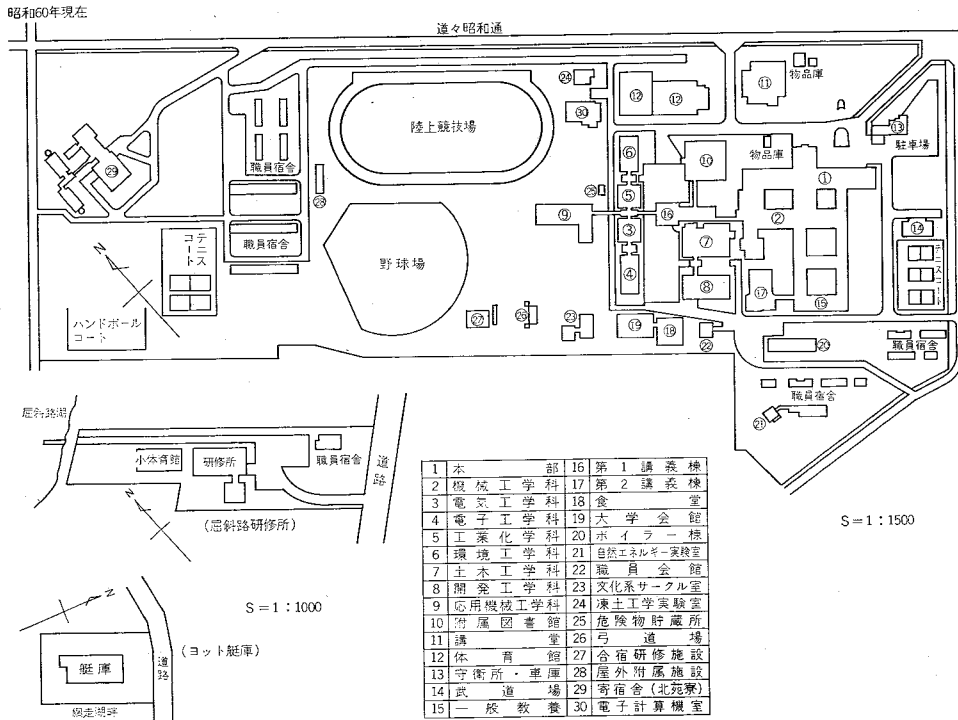
(4) 土地・建物配置図 ○昭和35年短大開学当時



○昭和41年大学移行時



○昭和60年現在



大学講堂

講堂は、本学における各種式典、講演会、サークル発表その他地域の芸術、文化等の諸活動に供することを目的に昭和55年3月建設されたものである。建物概要は、鉄筋コンクリート1部2階建て、延べ面積約1,060㎡、座席数640、総工費2億8,000万円、設備費8,400万円である。内部装飾のホール右手の壁画は、大本靖（日本版画協会々員）作によるもので、能取湖のサンゴ草（天然記念物）を題材としている。また、^{どんもよう} 緞帳は中心より左右に広がる図形は四季を表現しており、縦横に交差する図形は天と地を印象づけ人間能力と科学の無限性を抽象的に表現している。

なお、昭和55年3月第346回教授会において、講堂の竣工記念行事を行うこと、このための実行委員会を設けることが了承され、同委員会で検討の結果、同年6月10日、記念講演会並びに学術映画会を行うことになり、ポスター掲示で一般市民へも来聴を呼びかけ640席がほぼ埋めつくされ、こけら落としは盛会裏に終わった。

職員会館

土木・開発棟西側に位置する職員会館は、非常勤講師及び学外研究者の宿泊施設として、昭和45年3月建設されたものである。ブロック2階建て、延べ面積216m²の建物は、計6つの客室を有し、各部屋には北見周辺の湖沼名（阿寒、屈斜路、摩周、能取、チミケップ、佐呂間）が冠されている。

（2） 初期の審議機関

発足とともに大学には教授会と教官会議が設置された。教授会は学長と教授をもって構成し、具体的に教官の採用、昇任などを審議するほか、学内の管理職の選考規程を定めるなど、もっぱら人事に関する審議を行った。教官会議は学長・教授・助教授・講師をもって構成し、人事以外の重要事項、例えば、予算、施設の改廃、学生の入退学及び厚生補導などを審議することとなった。しかし、この両機関にはまだ規程は定められず、実質的には大学運営の重要事項を審議しつつも、大学の教員が充足し一本立ちするまでの間、正式の審議機関とされたのは、北海道大学工



北見工業大学運営委員会メンバー（42.2.10）

前列左から佐々木教授 阿部(与)教授 佐山学長 大塚教授 阿部(武)教授 坂本教授
中列左から佐々木事務局長 宮本教授 小串教授 斉藤教授 笠原教授
後列左から平田課長補佐 林庶務課長 立沢会計課長 三原教授

学部長を始め文学部長、工学部の諸教授、本学の学長及び各学科の当時の主任教授をもって構成する北見工業大学運営委員会であった。

運営委員の多くは、本学の4年制大学の設置の際、設置準備委員としてあるいはいろいろな点で協力した人々であった。そして同委員会は、教授会と教官会議で審議したことを改めて審議し決定をしたのであった。しかし学内で審議を経た議案は、ほとんど運営委員会において追認されたものようで、昭和42年度の終りごろには、助手の採用の案件など、人事の審議の一部を教授会にあらかじめ委任、運営委員会で追認するということは行わなくなっていた模様である。

このことは換言すれば、本学の学長及び教授で教授会と教官会議及び運営委員会のメンバーでもある人々が^{くまび}楔の機能を果たし、諸機関をつないで間然たらしめなかったといえようか。なお当時、教授会や教官会議で審議されそうな案件や大学の将来に関する諸種の問題などは学長と各学科並びに一般教育の学科主任教授をもって構成する学科主任会議であらかじめ審議され、ここで合意された事柄が教官会議に提案された模様である。かくてこの主任会議は後に主任の役割が学科代表から学科間の連絡機能を営むことに替わり、任期も1年でローテーションする例がほとんどということになるまで、大きな影響力を持ったといえよう。

(3) 学 則

大学の根本規範ともいうべき学則は、本学の創設時には、設置の申請にとって不可欠のものとして作成されたものが存在していた。しかし現実に大学が設置され、生きて活動するようになると、設立に先立って作成されたものには不備もあったようであった。そこで開学年の9月3日の教官会議に本学の現実に適した新しい学則案が提案され、審議のうえこれを定め、これを昭和41年4月1日付をもって制定ということにした。その後学則は昭和59年までに31回にわたる一部改正をみたが、以下昭和41年4月1日付の学則を列举する。

「北見工業大学学則」

第1章 総 則

第1節 目 的

(本学の目的)

第1条 本学は教育基本法の精神に則り、学術文化の中心として広く知識を授け、人格の陶冶を図るとともに深く専門の学術を教授研究し、もって国家社会に寄与し、あわせて産業の興隆と文化の進展に貢献することを目的とする。

第2節 構 成

(学部、学科及び学生定員)

第2条 本学の学部、学科及び学生定員は次のとおりとする。

学部	学 科	学 生 定 員	
		入学定員	総 定 員
工 学 部	機械工学科	40	160
	電気工学科	40	160
	工業化学科	40	160
	土木工学科	40	160
計		160	640

(附属図書館)

第3条 本学に附属図書館を置く。

2. 附属図書館については、別にこれを定める。

(事務局及び学生部)

第4条 本学に事務局及び学生部を置く。

2. 事務局及び学生部については、別にこれを定める。

第3節 職員組織

(職 員)

第5条 本学に次の職員を置く。

学 長

教 授

助 教 授

講 師

助 手

その他の職員

2. 職員の定員は、国立学校設置法、その他の法令の定めるところによる。

3. 職員の職務は、学校教育法、その他の法令の定めるところによる。

(附属図書館長)

第6条 附属図書館に館長を置き、本学の教授のうちからこれに充てる。

第4節 教授会

(教授会)

第7条 本学に教授会を置く。

2. 教授会については、別にこれを定める。

第2章 学生通則

第1節 修業年限、在学期間、学年、学期及び休業日

(修業年限)

第8条 本学の修業年限は、4年とする。

(在学期間)

第9条 在学期間は、8年を超えることができない。

(学 年)

第10条 学年は4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

(学 期)

第11条 学年を分けて次の2期とする。

前 期 4月1日から9月30日まで

後 期 10月1日から翌年3月31日まで

(授業日数)

第12条 1年間の授業日数は定期試験等の日程を含め35週にわたり210日を原則とする。

(休 業 日)

第13条 休業日は、次のとおりとする。

国民の祝日及び日曜日

開学記念日 6月13日

春季休業日 4月1日から4月10日まで

夏季休業日 7月11日から8月31日まで

冬季休業日 12月21日から翌年1月14日まで

学年末休業日 3月16日から3月31日まで

2. 学長は前項の規定にかかわらず休業日の変更又は臨時休業日を定めることができる。

第2節 入学、退学、転学、休学及び除籍

(入学の時期)

第14条 入学の時期は毎学年の始め1月以内とする。

(入学資格)

第15条 本学に入学できる者は、学校教育法第56条及び同法施行規則第69条の定めるところにより次の各号の一に該当する者でなければならない。

一 高等学校を卒業した者

二 通常の課程による12年の学校教育を修了した者、又は通常の課程以外の課程により、これに相当する学校教育を修了した者

三 外国において学校教育における12年の課程を修了した者

四 文部大臣の指定した者(昭和23年文部省告示第47号)

五 大学入学資格検定規程(昭和26年文部省令第13号)により文部大臣の行う大学入学資格検定に合格した者

(入学出願手続)

第16条 本学に入学を志願する者は、別に定めるところにより、所定の期日までに願い出なければならない。

(選抜試験及び入学許可)

第17条 入学の許可は、入学志願者について選抜試験を行ない、教授会の議を経て学長が決定する。

2. 入学者の選抜については、別にこれを定める。

(編 入 学)

第18条 次の各号の一に該当する者で、編入学を志願する者は、学年の始め選考の上教授会の議を経

て、学長が許可することがある。

- 一 大学を卒業した者
- 二 短期大学又は高等専門学校を卒業した者
- 三 学校教育法施行規則第92条の3に規定する従前の規定による学校の課程を修了又は卒業した者
- 四 工業教員養成所を卒業した者

(転入学)

第19条 他の大学に在学する者で、本学に転入学を志願する者があるときは、学年の始め欠員のある場合に限り選考の上、教授会の議を経て、学長が許可することがある。

2. 前項の規定により転入学を志願する者は、出願の際在学する大学の学長又は学部長の許可書を添えなければならない。

(再入学)

第20条 第26条の規定により退学を許可された者で、退学後2年以内に同一学科に再入学を志願する者は、学年の始めに限り、選考の上、教授会の議を経て学長が許可することがある。

(編入学、転入学等の修業年数等)

第21条 前3条の規定により入学を許可された者の在学期間の通算及び既修得単位の取り扱いについては教授会の認定による。

(入学の手続、誓約書、保証書等)

第22条 入学者は、別に定めるところにより入学の手続を行ない、誓約書及び保証書等を学長に提出しなければならない。

2. ゆえなく前項の手続を行なわない者は、入学を許可しない。

(休学)

第23条 学生で病気、その他特別の事由により引き続き2月以上修学不能な場合、学長に願いで許可を得て、その学期又は学年に限り休学することができる。

2. 病気その他の事由によって修学することが不相当と認められる者については、学長はこれに休学を命ずることがある。
3. 前二項の休学期間は在学期間に算入しない。

(休学期間)

第24条 休学期間は、願い出により更新することができる。ただし、休学期間は引続き2年、通算して3年を超えることができない。

(復学)

第25条 休学期間満了の場合又は休学期間中であっても、その事由が消滅した場合には、学長の許可を得て復学することができる。

(退学)

第26条 学生が退学しようとする場合は、事由を付し、学長に願いで許可をうけなければならない。

(転学)

第27条 学生が他の大学に転学しようとするときは、事由を付し、学長に願ひいで許可をうけなければならない。

(除 籍)

第28条 学生で次の各号の一に該当する者は、教授会の議を経て学長が除籍する。

- 一 死亡の届出のあった者
- 二 行方不明の届出のあった者
- 三 第9条に規定する期間を超えた者
- 四 第24条ただし書きに規定する期間を超えた者
- 五 授業料納付の義務を怠り、督促してもなお納付しない者

第3節 教育課程及び履修方法等

(教育課程)

第29条 本学の教育課程は、一般教育課程及び専門教育課程とする。

(授業科目の区分)

第30条 本学の教育課程において開設する授業科目（以下「科目」という。）は、一般教育科目、外国語科目、保健体育科目、基礎教育科目及び専門教育科目とし、一般教育科目は、人文科学、社会科学及び自然科学の3系列に分ける。

2. 前項の科目を必修科目と選択科目に分ける。

(科目及び単位数等)

第31条 前条の各科目の名称、開講時期、毎週授業時数及び単位数等は、それぞれ別表Ⅰ及び別表Ⅱのとおりとする。

(単位の基準)

第32条 各授業科目に対する単位数は1単位の履修時間を教室内及び教室外を合せて45時間とし、原則として次の基準によって計算する。

- 一 講義については、1時間半の講義に対し教室外における1時間半の準備又は、学習を必要とすることを考慮し、毎週1時間半15週の講義をもって1単位とする。
- 二 演習については、2時間の演習に対して1時間の準備を必要とすることを考慮し、毎週2時間15週の演習をもって1単位とする。
- 三 実験、実習、製図、体育実技の授業については、実験室、実習室等で行なわれるものであることを考慮し、毎週3時間15週の実験、実習、製図又は体育実技をもって1単位とする。

(履修単位)

第33条 一般教育課程においては、別表Ⅰにより次の各号の定めるところにより68単位以上を修得しなければならない。

- 一 一般教育科目については、人文科学、社会科学及び自然科学の3系列より、それぞれ3科目以上12単位以上、合計36単位以上を修得するものとする。
 - 二 外国語科目については、英語及び独乙語各8単位、合計16単位以上を修得するものとする。
 - 三 保健体育科目については、講義及び実技各2単位、合計4単位を修得するものとする。
 - 四 基礎教育科目については、4科目12単位を修得するものとする。
2. 専門教育課程においては、別表Ⅱにより次表の単位を修得しなければならない。

学 科	必修科目単位数	選択科目単位数	合 計
機械工学科	65 単 位	18単位以上	83単位以上
電気工学科	51 単 位	26単位以上	77単位以上
工業化学科	54 単 位	23単位以上	77単位以上
土木工学科	51 単 位	26単位以上	77単位以上

(課程の終了及び単位の授与)

第34条 教育課程の修了は、所定の科目の修了によるものとし、科目の修了者に対しては、別に定めるところにより、履修状況及び試験の成績等を考査し、合格者には所定の単位を与える。

(講義、演習、実験、実習の履修)

第35条 講義等の履修には必ず所定の手続を経なければならない。

第4節 卒業及び学士号

(卒 業)

第36条 第8条に規定する年限以上在学し、第34条に規定する単位を修得した者に対して、学長は教授会の議を経て卒業を認める。

2. 卒業を認められた者には、卒業証書を授与する。

(学 士 号)

第37条 本学を卒業した者は、工学士と称することができる。

第5節 検定料、入学科及び授業料

(検 定 料)

第38条 入学を志願するものは、所定の願書に入学検定料3,000円を添えて指定の期日までに納付しなければならない。

(入 学 料)

第39条 入学者は、所定の期日までに入学科4,000円を納付しなければならない。

(授 業 料)

第40条 授業料は年額12,000円とし、次の2期に分けてその2分の1額ずつ徴収する。

前 期(4月から9月までの分) 納期4月1日から4月30日まで

後 期(10月から翌年3月までの分) 納期10月1日から10月31日まで

2. 編入学、転入学又は再入学した者の授業料は、その者が編入学、転入学又は再入学した当該年次の在学者の額と同額とする。

(授業料の徴収猶予)

第41条 特別の事由があり、授業料の徴収期において納付困難な場合は別に定めるところにより授業料の徴収を猶予することができる。

(授業料の免除)

第42条 授業料納付困難その他やむを得ない事情があると認められる者に対しては、別に定めるところにより授業料の全額若しくは、半額を免除することができる。

(休学の場合の授業料)

第43条 学生が休学を許可され又は休学を命ぜられた場合は、別に定めるところにより休学当月の翌

月から復学当月の前月までの授業料は徴収しない。

(退学、除籍、転学及び停学の場合の授業料)

第44条 学生が退学、転学を許可された場合並びに退学を命ぜられ又は除籍された場合も、その期の授業料は徴収する。ただし、別に定める規定に該当する場合は、この限りでない。

2. 停学を命ぜられた場合は、その期間中の授業料は徴収する。

(検定料、入学科、授業料の還付)

第45条 既納の検定料、入学科及び授業料はいかなる事情があっても還付しない。

第6節 厚生補導

(厚生補導)

第46条 大学は、学生の厚生補導に関し助言指導を行なう。

2. 学生が課外活動のため、団体の結成、集会及び行事等を行なうときは、別に定めるところにより学長の承認を得るものとする。

第7節 賞 罰

(表 彰)

第47条 学生として表彰に値する行為があったときは、学長は教授会の議を経て、これを表彰することがある。

(罰 則)

第48条 学生が本学の規則、命令に違反し、又は秩序を乱し、その他学生の本分に反する行為があったときは、学長は教授会の議を経てこれを懲戒することがある。

2. 懲戒は、退学、停学及び訓告とする。

第3章 研究生、聴講生及び外国人学生

(研究生)

第49条 本学所定の学科に関連した学術の研究を志願する者があるときは、選考の上、教授会の議を経て、研究生として学長が許可することがある。

2. 研究生については、別にこれを定める。

(聴 講 生)

第50条 本学所定の学科目中、その1科目又は数科目を選んで聴講を志望する者があるときは、選考の上、教授会の議を経て、聴講生として学長が許可することがある。

2. 聴講生については、別にこれを定める。

(外国人学生)

第51条 外国人で、本学に入学を志願する者は、選考の上教授会の議を経て、学長が許可することがある。

2. 外国人学生については、別にこれを定める。

(適用規定)

第52条 本章に規定する外国人学生については、他の法令又はこれに基づく特別の定めのある場合を除くほか、学則第8条から第17条、第20条から第40条、第43条から第48条の規定を適用する。

第4章 公開講座

(公開講座)

第53条 本学に公開講座を開設することがある。

2. 公開講座については、別にこれを定める。

附 則

1. この学則は、昭和41年4月1日から施行する。
2. 第7条の規定にかかわらず、当分の間「教授会」を昭和41年4月8日文大大第211号による「運営委員会」をもってこれにかえるものとする。

(4) 教授会と規程およびその改正

既に述べたように創設時の本学の重要事項の審議決定は、北見工業大学運営委員会が行った。しかし同委員会は、本学の整備充実の結果、昭和43年12月31日をもって廃止が決定し、本学に正式の教授会が設置されることとなった。そこでこれに先立って12月25日、教官会議が開かれ、北見工業大学教授会の規程について審議した。その際規程の原案が提出されたが、次の二点を手直しただけで規程が成立した。その一点は教授会の構成についてであり、原案では「第2条、教授会は、学長及び専任の教授をもって構成する。ただし教授会には、当分の間助教授及び常勤の講師をその構成員に加えるものとする」とあるのを、ただし以下を削除し、「2 教授会には必要に応じて助教授及び常勤の講師をその構成員に加えることができる」とし、将来本学の教授が充足した場合、助教授・講師を構成から外す含みを持つと解される「当分の間」を削って「必要に応じて」とし、事実上助教授・講師の構成を一部に例外を認めつつもこれを恒久化する方法をとった。いま一点は、教授会の開催発案を構成員に認めていなかったのを改め、「構成員の3分の1以上の請求があったときは、学長は教授会を招集しなければならない」と開催のイニシアティブを認めたことであった。かくて規程は次に掲げるように決定し、昭和44年1月1日から施行されることとなった。なおこの教官会議では、教育公務員特例法によりその権限に属せしめられている事項をつかさどり、学長・専任の教授及び附属図書館長をもって組織する北見工業大学協議会規程も決定をみ、これを44年1月1日から施行することとした。しかし同規程による協議会はあまり運用されず48年11月28日をもって廃止された。

「北見工業大学教授会規程」

(設 置)

第1条 学校教育法(昭和22年法律第26号)第59条の規定に基づき、北見工業大学(以下「本学」という。)に教授会を置く。

(構 成)

第2条 教授会は、学長及び専任の教授をもって構成する。

2. 教授会には、必要に応じて助教授及び常勤の講師をその構成員に加えることができる。

(審議事項)

第3条 教授会は、学長の諮問に応じて次の各号に掲げる事項を審議する。

- 一 学則その他重要な規則の制定改廃に関する事項
 - 二 予算、概算の方針に関する事項
 - 三 学部、学科並びに教育及び研究に関する重要な施設の設置廃止に関する事項
 - 四 学生の定員に関する事項
 - 五 学生の厚生補導及びその身分に関する重要事項
 - 六 教育課程の編成に関する事項
 - 七 学生の入退学、試験及び卒業等に関する事項
 - 八 学生の賞罰に関する事項
 - 九 その他本学の教育研究及び運営に関する重要事項で学長が必要と認める事項
2. 教授会は前項各号に掲げる事項のほか、教育公務員特例法（昭和24年法律第1号）の規定によりその権限に属せしめられた事項を取り扱う。

第4条 前条第2項の審議を行なう場合は、第2条第2項の助教授及び常勤講師は加わらないものとする。

（会議の招集及び議長）

- 第5条 教授会の会議は、学長が招集し、その議長となる。ただし、学長に事故あるときは、あらかじめ、学長の指名する者がその職務を代理する。
2. 会議は、毎月1回とする。ただし、学長が必要があると認めるときは、臨時にこれを招集することができる。
 3. 前2項の規定にかかわらず、構成員の3分の1以上の請求があったときは、学長は、教授会を招集しなければならない。

（議事及び運営）

- 第6条 教授会は、構成員の3分の2以上が出席しなければ議事を開き議決することができない。
2. 教授会の議事は、出席した構成員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。
 3. 前2項の規定にかかわらず、第3条第2項に定める事項及び特別審議事項を議決するには、出席した構成員の4分の3以上の賛成がなければならない。

（構成員以外の出席）

第7条 教授会は、必要があると認めるときは、構成員以外の者を列席させ、意見又は説明を求めることができる。

（事務の総括及び記録）

第8条 事務局長は、教授会の事務を総括し、かつ、書記を選任し、議事の要旨を記録させなければならない。

（庶務）

第9条 教授会の庶務は、庶務課において処理する。

（雑則）

第10条 この規程に定めるもののほか、教授会の議事及び運営に関し、必要な事項は教授会の議を経て学長が定める。

附 則

この規程は、昭和44年1月1日から施行する。

この規程によって正式に教授会が発足した昭和44年1月、本学の教員定数は52名で、現員は49名であった。このうち教授会を構成した講師以上の現員は37名であった。ところが大学運営の重要事項の1つである教員の採用及び昇任の選考は、学長及び教授のみをもって構成する人事の教授会の審議に委ねられており、これに加わり得る現員は、学長1、教授10の合計11名であった。

そしてこの議決については、出席者の4分の3以上の賛成を要件とする特別多数決を必要とした。かくして、例えば全員である11名が出席した場合でも3名の反対または白票をもって昇任案件は葬り去ることができ、少数者の拒否権が極めて強くなる仕組みをこの規程はもっていたのである。この中であって、当時の松本学長は教官の研究動向に関心をもち、その教育歴などを詳しく記憶し、自身とは専攻を異にする助教授・講師をも学長室に招致し、彼らの研究業績発表の見直しから学位取得の申請の有無の状況などの質問を発し、ときに激励なども行った。この松本の発言に対し、教官の中には自分たちの着実な研究ペースに対し、専門の外から先走った期待をもたれることに当惑する趣旨の声も起こるほどであったが、とにもかくにも松本は教官の業績発表をしきりに勧奨し、中でも北見工業大学研究報告への投稿を一般論としてしきりに勧めたのであった。このことは松本が教官の昇任、なかでも欠員の非常に多かった教授への昇任に強く関心をもっていたことと結びつくであろう。業績や学位など、昇任の要件に達した教官が現れたと考えると、松本は人事の教授会において少数の不賛成が昇任案件を葬り去り得ることを顧慮し、極力多数賛成の調達に努めた跡がうかがわれる。ちなみにこの教授会規程が施行されて5年4か月たつ昭和49年4月1日までに、学内から教授に昇任した者は4名であった。このほかに3名の教授が学外から採用されたが、一方で定年と転出で5名の教授が退職しており、昭和49年3月の時点で、人事の教授会の構成員は10名に過ぎなかった。このとき講師以上の教官の現員は54名に膨れあがっており、多数の教授の定員の枠が助教授・講師によって占められていた。

この教授会の構成に対する批判は、しかしより論理的な主張を伴って現れてきた。それは、本学の諸制度の不備を意識し、改革的な意見をもつ若手の教官から起こった声であったが、その主張の1つは、人事を審議し得ない教授会は不完全なもので、この教授会は実質的に大学の運営に参加できないでいるものであり、助教授・講師は実質的に大学の運営に参加を認められないのであるということであった。この主張を聞いた教官の中に「参加することを認められない者には運営に参加すべき責任も義務もないわけだ」と考える者が現れたのは事柄の帰結といえよう。ともあれ、この主張は後にいわゆる「教授会の二重構造」批判、教授会改正の主張へと発展していった。

一方、教授会規程が成立した昭和44年は、全国各地の大学に紛争が起こった年であり、市民生活においても行政の決定者に対し、施策への批判とその決定のプロセスに対する一般市民の能動的参加が盛り上がった時期であった。そして各地の大学で、学生と若い研究者が、伝統的な教授

会本位に運営されている大学の粉碎を叫んで実力行使に及び、また大学の自治がいわゆる「教授会自治」とどまるものでないとし、これを大学を構成する教職員・学生の「諸階層のすべて」をもって保持すべきものであるという声をあげた時期であった。この後者の主張は間もなく本学の内部でも語られ、広がり、教授会規程の内容に対する意見ばかりでなく、講師以上の構成員をもつ教授会の運営や存在構造に対するより“根底的”な批判が起こり、学生の中からは、学寮問題、授業料値上げ反対、大学管理法反対など極めて具体的な争点の解決についての大学運営参加の声が起こり、学生が教授会の場で意見を述べたり、その機会を求めて会議室横の廊下で大勢座り込みを行うという事態がみられた。この学生の声は、やがて紛争の鎮静化とともに次第に弱体化していったが、大学紛争の収拾と諸問題の解決に大きなしかも適切な役割を果たしてきた中には、比較的若手の助教授・講師あるいは助手の人々がみられたことは否定できない。そしてこれらの人々が、教授会の二重構造を解消し、教授会の審議に先行して学内の諸問題を発議、審議し、選択する学科主任会議とその編成に改革を求め、学長、図書館長及び学生部長といった管理職の任期、選考方法などの改革を求め、この主張が教授会で注目され、検討されるようになったといえよう。

このような状況の中で、教授会規程に対する教授会の中からの批判的意見が、議事録に記載されてみられるのは、昭和48年6月6日の教授会（正教授で構成）で、人事の昇任案件を出席教授の4分の3以上で賛成しなければ成立しないという規程第6条第3項の当否をめぐる審議であった。ついで6月14日の教授会（講師以上の構成）で、2種の構成をもつ「教授会の二重構造化」について質疑が起こり、学長が後日見解を述べることを約束したことであった。そして11月21日の講師以上の構成の教授会で、協議会の廃止が提案された際、これが教授会規程の改正を必要としたので、メンバーの中からいわゆる教授会の「二重構造化」について活発な質疑が起こり、結局この問題を各学科にもち帰って検討し、その結果を教授会にもち寄って審議することが決まり、事態は一步進んだ。更に12月27日の講師以上で構成する第179回教授会で、規程の改正について審議を委嘱された学内の刷新調査委員会がこれを受け入れぬ回答を行った結果、改めて教授会規程検討委員会を設置することとなり、選挙で各3人の教授と助教授が委員に選出され、後に小山道義教授が委員長に就任し、審議を開始することになった。なおこの第179回教授会には、あらかじめ改革の動きを察知した北見工業大学助手会から、助手及び教務職員の教授会参加を求める次のような要望書が提出され、「参加の特代」の具体相を如実に示したのであった。

「要望書」

昭和48年12月

北見工業大学教授会殿

北見工業大学助手会

助手・教務職員の教授会への参加要望について、現在教授会において教育公務員特例法の改正に伴う協議会の廃止により、本学教授会規程に対し新たな角度からの検討が加えられていると聞きおよびます。助手会は昭和44年および47年の2度にわたって態度を明らかにした通り、従来から大学の自治・管

理運営等は、これを構成する全大学人の意志を反映させた中で民主的に行われるべきであると考えてきました。私達は、教育・研究等についてこれを守り発展させなければならない立場にあり、またその責任を担いながらも必ずしも恵まれた条件下にはありません。

私達は実験、実習、演習、卒業研究等学生指導の面でも直接的にたずさわっており、私達がこれら責任の一翼を担い、また研究者としての責務を遂行するためには是非とも教授会構成員としてともに審議する場に参加することが必要であります。一方助手、教務職員の教授会への参加は学校教育法においても問題はなく国大協も参加を望ましい方向としております。

私達助手会は今後大学の自治・教育研究について新たな決意をもって守り発展させることを表明すると共に助手・教務職員を構成員として教授会に加えることを強く要望します。

この助手会の要望は、教授会からいったん教授会規程検討委員会の審議に回付されたが、同委員会は本来教授会のいわゆる二重構造の問題を検討する役割をもって設けられたものであるから、助手会の要望に応える立場をもたぬとし、別途そのための委員会を設けられたいという回答を教授会に対して行った。そしてこの問題はそのままいつか立ち消えとなった。

この後検討委員会は相当期間審議を重ね、昭和50年7月8日、「教授会規程改正指針」を学長に提出した。その主な内容は、第1には教授会の構成に関するもので、『本学における研究教育運営等に関する重要事項、いわゆる第3条第1項（学則の制定改廃など……註）を審議する教授会には夙に助教授及び常勤講師が実際には「必要に応じて」加わるのではなく、全く恒常的に加わってきており、この状態が事実上制度化されているといえよう。更に具体的に本学における過去の諸紛争の解決や本学の諸制度の改革については、助教授及び常勤講師の加わる教授会が果してきた実績は、正当に認められるべきであり、今後も重要な役割を果すものと考えられるべきである。とすれば第3条第1項の事項を審議する教授会には、助教授及び常勤の講師を必要に応じて加えるとするのではなく、参加の態様を専任教授と均しくする規程を設けることが妥当と考えられよう』というもので「教授会は学長・専任の教授・助教授及び常勤の講師をもって編成する」ことを指針とした。第2には教官の採用・昇任など人事に関するもので、①現行どおり学長及び専任の教授で審議を行うという案と、②教授会（改正教授会……註）が審議を行うという案で、この場合②については④教授会が最終的に○×式で決する方式と、⑥教授会が選考委員会に委託をするという選択肢をもつもので、実質において現行のやり方を残そうとする主張と抜本的に改正をしようとする主張の両論併記を行い、判断を教授会に委ねたものであった。

この後教授会ではたびたび検討を加え、第1の問題を昭和52年1月26日の教授会で採択決定、第2の問題の審議に入ることにした。そして審議の結果4月8日の教授会で、人事の採用・昇任については、②の（改正）教授会が審議することを採り、その中の⑥の選考委員会が選考を委託されるというやり方を採択した。そこでこの②の⑥の具体的な運用について検討を行う委員会が新たに設置されることが決まり、8名の委員が選出され、その中から武田郁夫教授を委員長に選出し、委員会の名称を教員選考制度検討委員会とし検討作業を開始した。その後委員会はたびたび開かれ、制度の組み立て草案が図示されて提起され、それへの解釈をめぐって、議論が活発に

応酬され、また提案が詳細にコメントされ、次第に答申案が固められ、10月3日付をもって学長に答申書が提出された。

この答申書は、まず教員の採用、昇任の手続きの基本方針を、①当該の「学科の主体性」を尊重すること②一方で各学科の御都合主義に陥るのをチェックするため「全学的に公平を期して選考すること」とし、この原則を具体化して、第1に人事の窓口機関として「人事委員会を設け、人事委員会は、教員の採用・昇任の候補者の選考のため、教授会に教員選考委員会を設けることを付議する」こと、第2に「教授会で選考委員会を発足させ、そこで教員の採用・昇任の候補者を選考する」こと、第3に「教員選考委員会はその結果を教授会に報告し、最終的に教授会で投票により決定する」という整序された手続をもつものであった。答申には以上の手続に関連して、人事委員会と教員選考委員会の職務、組織、任期などの事項についても配慮が加えられていた。

かくて10月20日、第203回教授会で、既に採択することが決まっていた教授会構成の改正案と答申の内容を盛り込んだ改正案及び特別審議事項（教員の採用・昇任に関する審議事項……註）等の改正案を盛り込んだ北見工業大学教授会規程の一部を改正する原案は、決定をみたのである。教授会が改正に着手した時点から実に4年有余の歳月を要したことになる。なお教授会規程の改正に伴い多くの関連規程も改正されたが、新たに北見工業大学教員選考規程が次回の教授会で制定された。

第4章 一般教育自然系

昭和35年、人口6万6,932人（国勢調査）の北見市に国立の北見工業短期大学が誕生した。わずか2学科で、これ以上小さい大学は考えられないほどの規模であった。正面玄関から真っすぐに60歩くらい歩けば、そこはもう行き止まりであった。

開学すると、直ちに一般教育の授業が開始されたが、自然系に与えられた教官定員は2名であった。昭和35年には石井（数学）、昭和36年には大野（物理）が赴任してきた。第1回生は夏休み中に学生全員が北海道大学工学部に赴いて、池田助教授、柏村講師から物理の講義を聴き、八鍬講師からは物理実験の指導を受けた。夏の暑いさなか、北海道大学工学部の先生方の特段の御協力を仰いだのであった。北海道大学へ赴いて一部の教育を助けてもらったのは昭和35年1年限りであったが、専門も教養も教官定員が足りず、カリキュラムをこなすために多くの方に非常勤講師をお願いした。自然系では昭和38～41年の北見工業短期大学時代に梶井定夫（北海道学芸大学釧路分校）、永井珠夫（北海道大学理学部）に数学の講義をお願いした。短期大学とはいえ、素質のよい学生が集まり、そのうえ教官も学生も4年制大学に負けないようにと張り切っており、熱気さえ感じる学内の雰囲気であった。25年後の今日、北見工業短期大学の卒業生のなかから有為の人材が輩出したのも首肯できる。

北見工業短期大学は、昭和41年、工業高等専門学校に移行するか4年制大学に昇格するかの岐路に立たされたが、関係者の異常な努力と熱意が実を結んで、めでたく後者に昇格することができた。よって1年間は短期大学の2年生と4年制の1年生が一緒に在学していた。

創設以来の教官の着任、転出の経過を記録によって調べると次のとおりである。

着任	転出・その他
35年度 石井 純（数学）	
36年度 大野 武敏（物理） 北川 啓（物理）	
37年度 磯部 熙郎（数学）	石井 純（弘前大学へ転出）
38年度 小黒 貢（物理）	北川 啓（電気工学科へ配置換）
40年度 小松 典雄（数学）	
41年度 井上 貞信（化学）	
42年度 加藤 重雄（数学） 石坂 孜（物理）	

着 任	転 出 ・ そ の 他
中村 秀臣 (物理) 阿座上信治 (化学) 荒瀬 晃 (化学) 大野 豊 (化学)	井上 貞信 (工業化学科へ配置換)
43年度 赤塚 邦彦 (化学)	大野 豊 (旭川工業高等専門学校へ転出)
44年度	中村 秀臣 (科学技術庁へ転出) 荒瀬 晃 (工業化学科へ配置換)
45年度 今堀 稔 (物理) 関 正治 (物理) 志保井利夫 (地学)	
46年度 沢田 正剛 (物理) 厚谷 郁夫 (化学)	関 正治 (退職) 阿座上信治 (退職、故人)
48年度	志保井利夫 (開発工学科へ配置換、故人)
51年度 伊藤 好二 (化学)	
53年度	加藤 重雄 (共通学科目へ配置換)
54年度 西田 憲司 (数学) 今井 正人 (数学) 高橋 修平 (物理)	
59年度 脊足 豊 (数学)	西田 憲司 (長崎大学へ転出)

4年制大学になってから非常勤講師として来学された教官は次のとおりである。

梶井 定夫 (北海道学芸大学釧路分校、数学)
永井 珠夫 (北海道大学理学部、数学)
村守 隆男 (北海道大学理学部、数学)
柴田 銀光 (北海道教育大学釧路分校、数学)
志保井利夫 (地学、本学定年退職後)
青田 昌秋 (北海道大学低温科学研究所、地学)
長谷川俊雄 (北海道教育大学旭川分校、地学)
大森 雅弘 (道都大学、図学)
赤堀 幸雄 (北見高等職業訓練校、図学)
竹内 謙介 (北海道大学理学部、地学)

自然系のカリキュラムのなかには、物理実験と化学実験が課せられており、装置の管理や実験指導のため専任の技官が配分されている。技官として勤務したのは次の3名である。

河瀬英理子 (化学、昭和54年4月～昭和57年4月)
百武 欣二 (物理、昭和55年5月～現在)

信山 直紀（化学、昭和57年4月～現在）

自然系には女子職員が定員として配分されていて、各種帳簿の管理、印刷全般、事務局との連絡など多様な仕事をしている。25年間に6名の異動が記録されている。

長谷川充子（昭和41年4月～44年3月、土木工学科へ配置換）

池知 貞江（昭和42年5月～昭和43年10月、退職）

小竹 陽子（昭和44年4月～昭和50年4月、退職）

小野 恵子（昭和50年5月～昭和53年3月、事務局へ配置換）

山口 朋子（昭和53年4月～昭和56年8月、退職）

藤田美代子（昭和56年9月～現在）

4年制大学になってから、海外留学その他で長期出張したのは次のとおりである。

厚谷 郁夫（米国ハーバード大学 昭和49年7月15日～昭和51年7月7日）ハーバード大学客員研究員として招聘され、マイクロ波誘導プラズマ発光分光分析による超微量元素の定量について研究し、associate staff-medicine の certificate を贈られた。

磯部 熙郎（米国カリフォルニア工科大学 昭和51年10月1日～昭和52年9月30日）W. A. J. Luxemburg 教授のもとで線形束空間に関する研究を行い、特にその順序の性質について一定の成果が得られた。

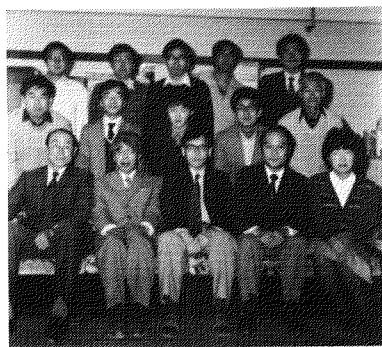
高橋 修平（南極みずほ基地 昭和56年11月21日～昭和58年3月24日）第23次南極観測隊に参加し、南極大陸氷床の涵養機構の観測の一環として、内陸みずほ基地において、地吹雪観測、気象観測を通年行った。

伊藤 好二（米国カリフォルニア工科大学 昭和57年2月27日～昭和58年3月28日）クリーンラボと同位体希釈質量分析法を用いて北東太平洋における鉛の水平、鉛直分布の測定を行った。

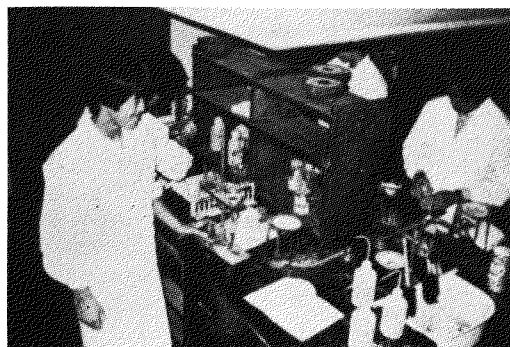
赤塚 邦彦（大阪大学理学部 昭和55年5月1日～昭和56年5月30日）新しい分光分析法である光音響分光分析法に関する基礎的研究を行い、固体試料の定量分析法を確立した。

いずれも多くの成果をあげて帰学し、教育、研究に役立てている。

近ごろ行政改革あるいは教育臨調などということばがしばしば報道され、戦後の高度成長の見直しが行われようとしている。大学も改革の枠外にあるはずはなく、いずれそれなりの改革が行



一般教育自然科学系各教官



一般教育 化学学生実験

われると考えられる。しかし、自然系が担当している数学、物理、化学といった科目の重要性は増大することはあっても減少はしないであろう。自然系は現在講師以上10名、助手2名、技官2名、事務職員1名で運営されている。もとより所属は一般教育等であるが、工学部の学生を教育する以上、専門教育の基礎を担当しているという意識で学生に接してきた。自然系の教科目は学生にとって専門の教科目に劣らず荷の重いものであるに違いない。いずれの教官も、今後は教育技術を工夫して、できるだけわかりやすく効率のよい教育を施したいと考えている。

小さく産んで大きく育てる見本のような北見工業大学も25年を経過した今日、大学院を擁する一人前の大学に成長した。設立当初は5月の強風で火山灰の嵐にみまわれ、その激しさに息を飲んだグラウンドも今や環境整備が完成し、緑の学園の雰囲気が出てきた。自慢の白樺の並木にも風格が感じられるようになった。

創立25周年は次の飛躍のステップになることを念じたい。

第5章 一般教育人文系

4年制大学が開学したとき、一般教育の授業科目と単位数は次の表のような構成をとっていた。

一般教育課程

系 列	科 目	単 位	1 年		2 年		3 年		4 年		備 考
			I	II	I	II	I	II	I	II	
一 般 教 育	人 文 科 学	哲 学	4	2	1						
		倫 理	4						2	1	
		心 理	4	2	1						
		文 史	4			2	1				
社 会 科 学	社 会	4	2	1							
	経 済	4	2	1							
	法 学	4	2	1							
	政 治	4						2	1		
自 然 科 学	数 学	4	2	1							
	物 理 学・実 験	4	2	(3)							
	化 学・実 験	4	1	1 (3)							
	地 学・実 験	4	1	1	(3)						
外 国 語 科 目	英 語 第 一 語	8	2	2	2	2					
	“ 第 二 語	4				2	2				
	独 語	8	2	2	1	1	1	1		必修 選択 必修	
保 健 科 目	体 育 理 論	2		1	1						
	“ 実 技	2	(2)	(2)	(2)					必修 必修	
基 礎 教 育 科 目	数 学・同 演 習	4		1 (1)	2 (1)						
	物 理 学・同 実 験	4		2	1 (2)						
	化 学	2		1	1						
	図 学	2		1	1						
合 計			22 (2)	19 (9)	11 (8)	4	3	3	4	2	

学生は、一般教育課程では、表の中から68単位以上を修得しなければならず、このなかから人文科学、社会科学及び自然科学の3系列より、それぞれ3科目以上12単位以上、合計36単位以上を修得しなければならなかった。また外国語科目については、英語及び独乙語各8単位、合計16単位以上、保健体育科目については、講義及び実技各2単位、合計4単位、基礎教育科目について

て、4科目12単位以上を修得しなければならなかった。

これに配するに、開学年に一般教育人文系の専任教官として割り当てられた定員は7名で、阪口伸六郎教授、三原武夫教授、千葉良雄助教授、山本幸男助教授、清水昭典助教授、松井正道講師、藤田一郎講師が着任した。阪口教官は和歌山県生まれ、京都大学文学部哲学科と一橋大学経済学部の2つの大学を卒業し、神奈川大学から小樽商科大学に転じ、経済学（金融論）を担当していたが、本学の開学とともに教授として配置換となったのであった。同教官は若年のころの秀麗さを偲ばせる風貌を60歳に近い年齢のなかに残しつつ、教官のコンパの席では「命短かし恋せよ乙女」の一節を必ず口ずさむ酒仙であった。中央の錚々たる経済学者との交際も多く、経済学のジャーナリスティックな雑誌、辞典編纂にも執筆、当時はまだ珍しかった高級なスコッチを贈られたりすると、学寮を訪れてこれを振舞い、寮生を喜ばせたものであった。定年前に佐賀大学へ転出、更に大阪教育大学に転出したが、66歳を一期に逝去した。三原教官は帯広畜産大学教授から本学に配置換となったもので、赴任前の履歴は前述した。哲学と倫理学を講じたが専攻は中世西洋哲学であった。昭和43年から昭和49年まで、大学紛争が最も激化した時期を中にはさみ、3期6年にわたって学生部長の激職に耐え抜いた。定年退官後、本学名誉教授となり、北海学園北見大学を経て、現在、北星学園大学教授。年齢よりも若々しさを感じさせる。千葉良雄教官は北海道教育研究員から本学に採用されたもので、北海道大学文学部心理学科を卒業、心理学を講じた。長身の話好きの人物であったが、昭和44年春、山形大学教育学部へ転出、教授となり現在に至る。山本教官と清水教官は北見工業短期大学より配置換となったものである。ただ山本教官は、小樽商科大学短期大学部に招かれ、佐山学長及び教養課程の同僚の留任運動があったが、割愛を受ける小樽商科大学の英語教官団の懇望強く、本学開学後、小樽商科大学へ転出した。後に愛知県立大学学長となり現職。松井教官は北海道大学文学部文学科を卒業し、高等学校で教鞭をとり本学に採用となった。英語を担当し、昭和35年、英文法研究（研究社）に「同族目的語について」という論文発表後、業績をしばしば発表した。昭和43年には助教授に昇任、昭和49年に茨城大学工業短期大学教授に配置換となり、後に教授に昇任、現職。物静かな人物であったが教授法に一つの立場をもっていた。藤田教官は帯広畜産大学助手から転任してきた。昭和二けた生まれで日本体育大学体育学部を卒業、専攻は体育方法とリハビリテーションで、本学では保健体育を担当した。赴任当時は人文系最年少の教官で、松井教官と同じ日に同教官と隣り合わせて市内常盤町の北海道電力の旧社宅に入居した。新たに赴任した教官の住宅は、市内の耐用年数を過ぎた空屋が多く、阪口、千葉、松井、藤田各教官は、春とはいえ寒気の厳しい北見で、隙間風の入る木造の老朽住宅の生活に家族の方々と耐える日が続いた。なお藤田教官は、昭和44年には助教授に昇任、現職に至っている。比較的最近「トランポリン入門（初心者から中級への道）」、「社会体育行政に関する研究——女満別町の社会体育に関する調査について——」を発表、我が国のトランポリン競技育での親の1人といわれる。清水教官の履歴は前述、政治学と法学を講じたが専攻は政治学で、近代日本の地方政治、行政の形成発達を研究している。「北海道における地方制度形成」（北大法学論集）などを発表、昭和47年法学博士、教授に昇任した。開学年の通年の

非常勤講師には北見工業短期大学から引き続き小池創造講師が独乙語、高橋薫講師が英語を担当した。しかし間もなく高橋講師が辞任し、代わって北見藤学園で教鞭をとる村上佳典講師（現北見藤学園教頭）が英語を担当することとなった。小池、村上両講師は、その後も長く講義を担当したが、昭和40年代、語学の教官が構造的に不足していた本学で、激職の両氏が本学に尽くされた功績は銘記すべきものがある。またこのころ市内の整形外科医白川久成講師も保健の講義を担当、目の回るような多忙の時間を割いて、つい最近まで尽力された。この年の集中講義としては、7月の夏季休暇の開始期に小樽商科大学の吉武清彦助教授（現教授）が経済学、北海道教育大学旭川分校の石沢徹教授が歴史学、8月の終期に北海道大学教育学部の布施鉄治助教授（現教授、教育学部長）が社会学をそれぞれ担当した。

昭和42年には、専任として新たに渡辺祐邦助教授と新妻英勝講師が着任した。渡辺教官は北海道大学文学部哲学科卒業、助手を経て苫小牧工業高等専門学校の助教授から独乙語教官として着任した。間もなく同教官は、講義の合間に西口玄関の廊下に材木を持ち込み工具のさばきも鮮やかに大きな工作を行い始めたが、しばらくたつとヨットを製作していることが判明した。竣工するや網走湖で帆走させたが、同教官の尽力で女満別町の湖畔に艇庫が設置され、ヨットも増加していった。本学ヨット部の創設者である同教官の名は、毎年入ってくる新入ヨット部員の忘れてはならぬことの1つである。同教官は昭和43年研究報告に「ヘーゲルにおける弁証法と生物学の諸問題(上)——『精神現象学』の「自然の観察」に対する解釈の試み——」、45年にその(下)と日本哲学会編『哲学』20号に「ヘーゲルの論理学における生命の概念——十八世紀の科学と哲学に対するその関係——」など、あいついで業績を発表し、昭和50年教授に昇任、昭和52年小樽商科大学教授として配置換となり現職。新妻教官は、東京教育大学文学部の出身、言語学を専攻し、特に「意味論——文の論理構造——」の研究をすすめ、英語の教科を担当した。専攻の分野と英語教育に熱心な研究者で、同僚たちとの会話が同教官の専攻に関する話題となると、常に真剣に懇切に応接し、門外漢の人々にも同教官の気概と学識の深さを思わせるところがある。その後、外国語学習のための専用の演習室を確保することに尽力した。昭和45年に本学研報に「Reference論——Relativizationと冠詞——」を発表、着実に業績をあいついで発表し、昭和57年には研報に「On the Logical Properties of Universally-quantified English Sentences」を発表した。また昭和50年にはL・L教室の設置に尽力した。

昭和44年には、心理学の千葉教官のあと、白樫久講師が着任し、社会学と心理学を講ずることとなった。同教官は北海道大学教育学部の出身、地域社会学を専攻、大学院で、当時の意識研究が意識のイデオロギー性の研究を主流としたものであったのに対し、個人の生活行動における役割構造の分析から意識、態度を研究する方法をとって評価を得ていた。昭和45年助教授となり、近年は、農村、都市、産炭地などの最近の変化を実証的に分析し、数多くの業績を発表しているが、昭和57年に共著書『日本社会の社会学的分析』を出版した。昭和58年、教授に昇任。同教官が赴任したときは、本学最年少の教官の1人として、研究教育体制の改革に努力し、また教員

軟式野球の3塁手として活躍、現在も人文系ソフトボールチームの3塁手である。

昭和47年には、伊藤勝啓講師が着任した。同教官は東京神学大学神学部神学科出身、牧師としての道を選び、昭和44年からは日本基督教会佐呂間教会教師として伝道のかたわら、本学の非常勤講師として独乙語を講じていたのが専任に転じたのであった。着任後は、独乙語教育法に熱心にたずさわり、L.L教室の設立と利用に努力、研究では言語学と宗教思想史、特に思想家メランヒトンの研究に打ち込んだ。昭和50年助教授となり、後にアメリカミシガン州ウエスタン神学大学に留学、復学したが、昭和59年、研究の継続を期しつつ牧師の職へ復した。

昭和48年には、一般教育教官の定員増があり、鈴木一央講師と宮下真二講師が着任した。鈴木教官は地元出身で、日本体育大学を卒業、本学で非常勤講師を勤めていたが、専任となったもので、体育理論と体育実技を講じ、体育社会学を専門的に研究、昭和50年助教授となり、近年は、地域における体育、スポーツを住民の生活構造との関連からとらえ、それを社会学的な視点から明らかにしていくことを課題としており、「農村地域住民の生活と体育・スポーツ」「行政における社会体育指導者に関する研究」などの業績を発表している。同教官は講道館柔道五段の猛者で、学内ソフトボール大会では必ずホームランを飛ばす腕っぷしをもつが、およそ粗暴とは正反対で、話術とカラオケは余技の域を脱し、同教官不在のコンパは著しく精彩を欠くことになる。

宮下教官は、宮城県出身、東北大学文学部史学科を卒業、大学院では英語学を専攻、本学で英語を担当した。現代英語文法の研究を課題とし、昭和55年『英語はどう研究されてきたか』、昭和57年『英語文法批判』と若くして2つの著作を発表し、その声価を世に問うた。着任のときは、リュック1つで学生のような姿で北見駅頭に現れ、質素で勤勉な生活態度を保持し、空手部、落語研究会の顧問として学生を指導し、昭和50年助教授となった。そして日曜日も研究室に出勤、猛烈に研究に打ち込んだが、昭和56年ごろから体の不調を訴え、昭和57年4月死去した。遺品の整理に当たった父君は、同教官の蔵書2,000余点を本学に寄贈して帰途についた。

昭和49年には平野温美講師が英語を担当すべく着任した。講義担当教官としては、佐藤教官が着任するまで紅一点であり、早々機械工学科のクラス担任として、オリゼミに学生を引率、女子学生にも人気があり、若手の教官を含めて同教官の研究室を訪れる者が少なくなかった。同教官は東京教育大学出身で、アメリカ文学研究を専門とし、19世紀アメリカルネッサンス期の作家及び20世紀前半の小説を中心にアメリカ文学の伝統を研究課題としている。昭和51年助教授に昇任、昭和54年「文学にあらわれる死——ヘミングウェイの場合」、昭和57年「文学にあらわれる死——ハーマン・メルヴィル『白鯨』」などの研究を発表している。

昭和51年には、東京教育大学出身の浅川照夫講師が専任の英語担当教官として着任した。同教官の専攻は英語学で、時局についても関心の深い物静かな研究者であった。昭和53年に助教授となり、昭和56年の研報に「英語の助動詞構造とその関連問題」を発表したほか、学会で研究発表を行っていたが、昭和55年4月、金沢大学法文学部助教授に配置換となった。

昭和40年代の終わりごろからカトリック教会の修道女のラインガルデス講師の独乙語の講義が行われるようになった。同講師はドイツ・ニーダーザクセン州の生まれで、一族は教会堂建築家

(ドーム・マイスター)であった。フランス社会本部で修道後渡日、札幌の藤女子短期大学に勤務、昭和43年、北見カトリック教会に勤務していたものである。学生に対し、美しいほりのある声で講義をするが、同講師は「出席率はよいが宿題をやってこない学生が少なくないのはいけません」という。このほか英語会話を担当する幾人かの女性のアメリカ人講師が一般教育に貢献した。

昭和50年代に入ると、北海学園北見大学から外国語担当の非常勤講師として、白崎作治、戸村保、吉田省一、村越雅雄、グラハム・ハードの各氏が来講、人文科学の浅岡雅子、社会科学の小野善康、小田清、辻村昌昭の各氏も来講、本学の一般教育のために貢献した。

専任教官のことに話題をもどすと、昭和52年には、転出した渡辺教官のあと岩佐茂講師が着任、独乙語を担当することとなった。同講師は北海道大学文学部哲学科の助手から昇任してきたもので、専門は哲学であり、ドイツ古典哲学、特にヘーゲルとマルクスを研究したが、そのほかに日本の近代思想史、史的唯物論・文化論にも関心を払う研究者であった。昭和54年、助教授となり、精力的に研究に取り組み、短期間にあいついで論文、著書を世に問うたが、昭和59年、師の岩崎允胤教授の定年退官した一橋大学助教授として配置換となった。

昭和53年には、経済学の教官が本学のような工業大学に不可欠であるという意見が一般教養教官の間にあり、神田健作講師が専任として着任、経済史の業績をもつ同教官は、歴史学の講義も兼担することとなった。同教官は北海道大学農学部農業経済学科の助手から本学に採用されたもので、学生時代から友人たちとコンパなどで人生、社会について議論を重ねた経験を大切にし、本学の同僚のみならず、学生との交流を大切にしている。研究のうえでは大正、昭和初期の地域経済史、特に国家と地域経済諸機関（産業組合等）の機能について精力的にドリルし、昭和57年に「地主制の危機と小作争議——昭和恐慌下の北海道農村を対象に——」を発表しているほか、多くの業績を発表している。昭和55年助教授に昇任、同56年農学博士の学位を取得。昭和59年弘前大学へ配置換となった。

昭和55年には、浅川教官の転出の後、佐藤ちゑ子講師が八戸工業大学から本学に着任した。同教官は東京教育大学出身で、担当は英語、専攻は英語学と言語学で、統語論、日英語比較対照を主として「談話と文の表面構造とのかかわり合い」という視点から考察することを研究課題としている。昭和55年に「言語使用から見た外置文の性質」、昭和57年には「Some Properties of Inanimate Subject Passives」を発表している。平野教官とともに本学の紅二点で着実に研究を深化させていくかわら、登山とスキーを愛し、季節のしゅんの果物、よく練られた菓子を味わい、ときに人文系の教官連がそのお裾分けにあずかり、一同味覚が極めて文化的につくられたものであることを知る。昭和57年助教授に昇任。

昭和57年には、一般教育の定員増で心理学の教官を採用することとなり、立命館大学出身の重本直利講師が着任した。本学では心理学と科学概論を担当している。専攻は産業心理学と組織理論で、サイモンの行動主義の心理学をマスターして、伝統的な意識・生理を中心とした心理学とは異なった方法をとって産業心理学の中心課題と取り組んでいる。昭和55年、共著『労務管理と労働意識』をミネルヴァ書房から、昭和56年、同じく共著『危機の時代とサイモン管理論におけ

る組織と人間』を法律文化社から刊行しているほか、論文も発表している。スポーツマンで、人文野球チームのショートストップでプロ野球についても見識がある。

同じく昭和57年、宮下教官死去のあと、英語教官として鷲尾龍一講師が着任した。同教官は独協大学出身で神奈川県の小田原育ち。名前の中に龍鷲があり龍虎に劣らぬ猛々しい人柄を予想させたりしたが、会ってみると若手教官の多い人文系のなかでも一世代若い26歳、長身で颯爽とした人であった。着任当初は、教官連から時折学生と間違えられたとか。専攻は言語学で、生成文法理論に基づく印欧語と東洋語の文法構造の比較研究をすすめている。昭和56年「Gerund, Thematic Conflict and Opacity」、昭和58年「Tensedness and Related Matters」を発表、昭和59年助教授となる。

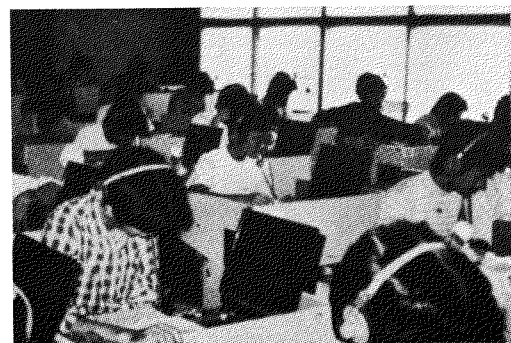
またこの年、外国人教師の定員がつき、英国人のリチャード・ジョージ・ターナー講師が専任として採用された。リーズ大学文学部で英語英文学を専攻、本学でも英語を担当している。最近、日本の習俗にも慣れてきたが、用務を新妻教官との英会話を通じて果たすことが多い。

昭和59年には、伊藤勝啓教官の転出後、独乙語担当教官として照井日出喜講師が着任した。同教官は東ドイツのフンボルト大学、一橋大学大学院出身で、ヘルダーリンを中心としたドイツ文学とアドルノの芸術論を直接の研究対象としており、昭和58年「Zur Poetik Hölderlins」を発表している。

またこの年、岩佐教官の転出後、哲学担当教官として谷口孝男講師が着任した。同教官は北大文学部出身で、ドイツ哲学、主にヘーゲルとマルクスを専攻する。スターリン主義に汚染されたマルクス理論の人間の再生をめざしている。昭和54年「『人間の現象学』試論」、昭和56年「ヘーゲルの『意識経験』の方法」を発表している。顧みると、この25年間、昭和一けたの教官が若手といわれ、やがて昭和二けた10年代の教官がこれに代わった時期があるが、比較的近年着任した神田、重本、谷口、照井各教官は昭和20年代中期の生まれ、鷲尾教官は30年代の生まれである。「かつての若手、今、日暮れて道遠し」の感ある某熟年教官には、若手教官の研究志向や生活態度がすぐれて新鮮に映り、彼らが学問的にも人間的にも交流を深めて力を伸ばし、本学の研究と教育に新しい息吹きを起し、大きな役割を果たしそうに思われてならない。

なお人文系には、昭和43年に採用されて技官となった齋田茂雄技官が、特に木工に専門的技術を発揮、人文系野球チームの貴重な戦力として今日に至っている。女性職員では、開学時に長谷川充子(現土木科の事務官)、2代目永井信子、3代目現伊藤孝子事務官がおり、伊藤事務官は、大学組織、設備の増大、人文系教官の定員増などで、増えていく仕事にむかいはげんでいる。

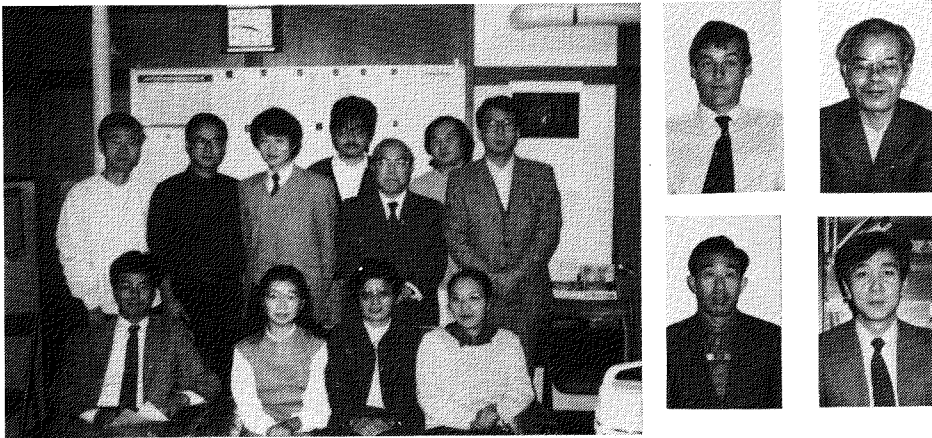
人文系の教育の特色の一つにL・L設備(ランゲージ・ラボラトリーシステム)がある。語学



L・L教室授業

の学習に視聴覚的手法を駆使することは、ことに新妻教官ら語学教官の間に痛感されていたところであるが、その手始めに昭和48年度に153講義室を語学専用教室に転用、昭和50年度に待望のL・L設備が設置された。そして昭和51年度から、44名の受講が可能なL・L教室を使っの講義を開始、我が国の語学教育の現状が、読み書きに比較的強いが会話に弱いといわれている点を改め、耳と口を使っの語学を体得することに努め今日に至っている。

このほか人文・社会系の諸教官は、学生数の増大によるマスプロ講義、一方通行の講義が行われることを憂慮していたが、フェイス・トゥ・フェイスの言語交流の緊密な教育方法を実現せんものと、白樫、神田教官らが、学生数、時間割、教官のロードなどを検討したうえで、昭和54年度から、学生25名程度で編成された特別講義を開講、卒業までには必ず1科目2単位を修得することを課している。



一般教育人文系教官

第6章 機械工学科

学科の沿革

機械工学科は、北見工業短期大学発足の当初からある機械科を母体にして4年制に昇格した学科で、歴史が最も古く、教育・研究において最も実績のある学科の一つである。



4年制大学発足当時の機械工学科の教職員

昭和41年4月1日に4年制大学としてスタートし、学科主任に室蘭工業大学から宮本武教授（機械材料）を迎えて学科の基礎作りが始まった。宮本教授は海軍大佐で終戦を迎え、その後民間及び米軍施設の勤務を経て、9年間室蘭工業大学教授を勤めた、軍・民・学にわたる経歴の持ち主である。本学の附属図書館長も兼ね、学生の教育、教官の研究のみならず、学内行政などすべての面に関与し、ぬるま湯的なムードや井の中の蛙的な独善を避けるべしと、周囲に絶えず説いて回った。鋭い眼と命令的な口調に旧軍人を彷彿させたが、毅然としたりりしい態度に接し、多くの学生や教職員はこれに傾倒した。反面、大学人の自由を重んずる気風とは相容れないものがあって、一部教官には不人気であったが、ともかく5年間の在任中に物心両面にわたり機械工学科の基礎を築いたといえる。

もう一つの学科目の「熱工学」は、北見工業短期大学から配置換になった金山公夫助教授が担当し、宮本教授を補佐するかたわら、講義、実験を通して学生の指導に当たり、この年の後半は、熱工学全般の勉学と熱ふく射の研究指導を受けるため、北海道大学工学部機械工学科の斎藤武教授のもとに国内留学した（昭和41年9月1日～昭和42年2月28日）。同じ時期に追分重義助

教授も北海道大学工学部に国内留学し、炭素鋼の疲労に関する研究を修めた。

その他職員には、仲島民雄技官（北見工業短期大学3期生）、千田栄技官、佐伯義二技能員が短期大学から配置換になり、菅智子事務員が学科主任を実質的に補佐したが、1年間は短期大学との併設であったため、必ずしも業務は複雑で、困難なようであった。

昭和42年度は、学科の学年進行に伴って「流体工学」と「材料力学及び機械力学」の2学科目が増設され、一応4学科目体制となった。「材料力学及び機械力学」は追分助教授、「流体工学」は一時的に北川武揚講師が北見工業短期大学から配置換になってこれを担当し、更に棟徹夫助教授（機械材料）、宇野助手（材料力学）が配置換になって、ひとまず機械工学科の最小限の人的構成ができあがった。

この年は短期大学最後の年度に当たり、学生たち（短期大学6期生）は全員の4年制大学への移行を要求したが、このクラスから2名と短期大学4、5期生から各1名の合計4名が大学2年次に編入することになった。また短期大学創設以来苦楽をともにした松田和夫（故人）、羽鳥勝春両教授はこの年の3月31日付で退職することになり、大丸会館で教職員による送別会が盛大に行われた。

宮本教授は学科主任及び図書館長として学生の教育と学内行政に敏腕を振るい、学外では日本機械学会北海道支部第9期商議員として学会業務並びに北海道大学との打ち合わせなど、年齢を感じさせない八面六臂の活躍をした。追分助教授は全国大学機械工学系教官研究集会（昭和42年3月26日・東京）に出席した。

短期大学当時から恒例の学科教職員によるレクリエーションが9月16、17日の両日、サロマ湖畔かき島荘で行われ、海の幸に舌つづみを打ち北国の短い初秋を惜しんだ。この行事は更に数年続いたが、北見近郊の観光地はほとんど探勝し尽くし、間もなく中止となった。

学会行事としては精機学会北海道支部北見地方大会が本学で開催され（昭和42年8月31日～9月1日）、棟助教授、北川講師による講演発表と北海道大学星光一教授による特別講演が行われた。

昭和43年度は学科の学年進行に伴う定員増があり、4月1日付で坂本弘志講師（流体工学）が北海道大学助手から昇任し、池浦良行助手が採用になった。北川講師は4月1日付で助教授に昇任した。その他職員では埴山祥博事務員（昭和44年4月1日、事務官）、森田満喜子事務員、阿部清技能員（昭和43年10月1日、技官）が同日付けで採用となり、短期大学時代から学科事務を一手に引受けてきた紅一点菅智子事務員は結婚のため3月31日付で退職した。

教職員の充実とともに教育・研究が活発になり、次第に大学らしい雰囲気が出てきた。すなわち、北川助教授が「せん断切屑生成機構の塑性学的解析」で精機学会青木記念論文賞を受賞した（昭和43年4月5日）のが顕著な例で、宮本教授は精機学会評議員と同北海道支部長を兼ね、追分助教授は日本機械学会北海道支部第10期商議員として活躍した。また棟助教授は溶接協会北海道支部北見地方部会において特別講演を行った。金山助教授は機械工学科3年次学生13名を引率して第1回の工場見学旅行に日立、京浜方面へ出張した。機械工業の生産現場を見学し、授業で

は得られない貴重な体験と感銘を学生に与えたことから、この行事は毎年継続されている。

大型の実験機器、装置類購入のための特別設備費が配当され、昭和42年度は広帯域超音波発生装置ほか1点、昭和43年度は自記分光放射計が導入され、研究の推進に役立った。以後小型の特別設備費は毎年のように配当をうけ、着々と設備の充実がなされ、4年制大学としての体裁と実力を兼ね備えるようになった。

昭和44年度は4月1日付で坂本講師は助教授に昇任し、馬場弘助手が室蘭工業大学から昇任した。その他職員では森谷優教務職員（北見工業短期大学6期生）、渡辺洋子事務員及び石谷博美技能員（昭和46年4月1日技官）が採用になった。同時に森田満喜子事務官は図書館へ配置換えになった。また5月1日付で二俣正美助手（北見工業短期大学3期生）が採用になり、短期大学時代から多方面にわたる活躍をした仲島民雄技官は5月16日付で文部省札幌工事事務所へ出向になった。更に昭和45年1月1日付で岩渕良二郎技能員（昭和47年1月1日、技官）が採用になった。

北見工業大学の第1回卒業式が昭和45年3月18日に本学体育館で挙行され、佐山総平学長から機械工学科35名の卒業生に証書が手渡された後、祝賀会でその門出を祝った。なお4年制第1回の畠山賞は稲葉英男が受賞した。

昭和45年度は前年度に学科組織が一応完成したこともあって人の動きは少なく、昭和46年2月16日付で道端久紀助教授（材料力学及び機械力学）が、職員では昭和45年5月16日付で鳴沢勇吉技能員（昭和47年7月1日、技官）が採用されるにとどまった。

行事としては、本学にとっては初の日本機械学会北海道支部第14回講演会が開催され（昭和45年10月18、19日）、宮本実行委員長指揮と号令のもとに機械工学科教職員が一同となって準備と運営に当たった結果、発表件数55編、参加者数150名に及び、非常な成功を納めた。特別講演は網走郷土博物館の米村喜男館長（故人）が行ったが、モヨロ人の歯並びの話が忘れ得ない。

昭和46年度は、宮本教授が、新設学科の特例として延長されていた定年を迎えることになり、4月1日付で退官した。宮本教授は新設された機械工学科4学科目の教官陣を揃え、1、2期生を世に送り、かつ実験研究室及び実習工場の人材、設備などを国立の工科大学として一応のレベルにまで整備した。また一方では、図書館長として校費購入の図書のほか、室蘭工業大学やアメリカ文化センターなどから専門図書を特別に入手して蔵書数の充実を図り、「倉庫か廃屋」を思わせた付属図書館をそれなりの姿に育てるなど、渾身の努力をした。

宮本教授は退官後2度にわたる大手術を克服して、現在夫人とともに藤沢市の瀟洒なマンションで悠々自適の生活を送っているが、北見工業大学在職中の5年間を振り返って「後半生で最も充実した思い出に残る時期であった」と述懐している。

昭和47年度は4月1日付で北海道大学大学院工学研究科博士課程を昭和46年度修了した宮本登講師（昭和47年10月1日、助教授）が採用になり熱工学の陣容は完成した。

北川助教授は「機械材料」に配置換えになり直ちに昭和47年度文部省内地研究員で東京工業大学へ長期出張をした（昭和47年5月1日～昭和48年2月28日）。

東大安田講堂事件以来3年遅れで本学にも学園紛争の波が押し寄せてきて、約1週間(昭和47年3月2日～3月8日)、本部、機械工学科及び一般教育等の建物が占拠され、例年行われていた卒業研究発表は中止となり、卒業証書は学科主任から略式で手渡された。

昭和48年度に金山助教授は「固体粗面の熱ふく射に関する研究」で工学博士(北海道大学)を授与された(昭和48年12月25日)。千田技官は実習工場主任に昇任した(昭和48年7月1日)。

昭和49年度、4月1日付で棟助教授及び金山助教授は教授に昇任し、新たに常本秀幸助教授が採用になった。

伊藤芳子事務員が採用になり(昭和49年9月16日)、布施事務官が退職した(昭和49年9月17日)。非常勤として永井典子事務補佐員が一時席を置いた(昭和49年5月18日～9月16日)。小畑芳弘技能員(昭和51年1月1日技官)が採用になり(昭和50年2月25日)、岩淵良二郎技官が教務課へ配置換えになった(昭和50年1月1日)。

金山教授は、昭和49年度文部省在外研究員(甲種)でアメリカ合衆国、イギリス、フランス、西ドイツへ1年間出張を命ぜられた(昭和50年3月26日～昭和51年3月25日)。

昭和50年度は棟教授が「アーク溶接における風の影響に関する実験的研究」で工学博士(北海道大学)を授与された(昭和50年12月25日)。

4月1日付で北海道大学大学院工業研究科修士課程昭和49年度修了の谷口清一講師(北見工業大学4期生)が採用になり、昭和51年2月1日付で三浦節男技術員(昭和51年8月1日、技官)が、同年3月1日付で湯浅由紀子事務員(昭和52年1月1日、事務官)がそれぞれ採用になった。

学会行事として、昭和50年度精機学会北海道支部講演会が開催された(昭和50年10月5日)。本学で精機学会が行われるのは2度目で、講演件数33件、参加者数90名を数え盛会であった。本学から2件の講演発表のほか、特別講演は「私の研究」と題して本学の松本秋男学長が行った。

昭和51年度、坂本助教授は「乱流境界層の中にある鈍い物体周辺の乱れに関する研究」で工学博士(北海道大学)を授与された(昭和52年3月25日)。これで本学科も学位取得者が3名となり、研究活動が一段と加速された。

大学院設置のための布石ともいえる工学専攻科の設置が認められ(昭和51年4月1日)、機械工学専攻(定員5名)に本学科を昭和51年に卒業した2名が入学した。この年は新人の採用はなく、鳴沢勇吉技官が退職した(昭和51年1月31日)。

昭和52年度、谷口講師が助教授に昇任した(昭和52年7月1日)。

昭和44年に池浦助手が退職して空席になっていた機械工学科の助手定員は、いわゆる定員削減のために消滅したので、当時の学科主任は本学にとって機械工学科の果たす役割は大きく、助手層の業務過重なことを教授会に訴え復活を求めた。その結果、学内措置として助手定員1名を機械工学科に配置することが認められ、同時に技官(教務職員)も据え置きとなり、機械工学科の人的構成は当分の間8—8体制を堅持することとなった。これによって森谷教務職員は助手に、三浦技官は教務職員にそれぞれ昇任した(昭和52年10月1日)。

この件を契機として、学内の助手、技官の配置が教授会で種々論議され、以後ローテーション

制が導入されることとなった。

昭和53年度、北川助教授は「切削工具摩耗の解析的予測に関する研究」で工学博士（東京工業大学）を授与され（昭和53年4月30日）、本学科の研究、教育に一段とはずみがついた。

5月1日付で久保明彦技術員が採用された（昭和53年11月1日技官）。昭和53年度文部省内地研究員で馬場助手は北海道大学工学部へ出張した（昭和53年5月1日～昭和54年2月28日）。実習工場に溶接実験室（30㎡）が増築された。

昭和54年度、坂本助教授が4月1日付で教授に昇任した。金山教授は、昭和54年度文部省国際研究集会派遣研究員として「代替エネルギーに関する第2回マイアミ国際会議」で論文発表のためアメリカに出張し、帰途エネルギー関連の視察のためカナダを訪問した（昭和54年12月8日～昭和55年1月5日）。また、森谷助手は北海道大学工学部で長期研修を行った。（昭和54年5月14日～昭和55年4月29日）。

機械工学科の兄弟学科として応用機械工学科（定員40名）が設置された。

昭和55年度、北川助教授は4月1日付で教授に昇任した。応用機械工学科の増設に伴って4月1日付で棟教授（材料加工学）、常本助教授（熱機関学）、谷口助教授（流体工学）及び石谷技官の4名が応機に移動し、「材料力学及び機械力学」の学科目は「材料力学」に変更になった。稲葉英男助教授が採用になり（昭和55年4月1日・熱工学）、前川克廣講師が東京工業大学助手から昇任、配置換になった（昭和55年4月1日・機械材料）。稲葉助教授は北見工業大学1期生で、北海道大学大学院工学研究科博士課程修了後、カナダ・アルバータ大学で1年間研究生活を送り、教官として母校に舞い戻ったが、本学卒業生では異例の特進人事であった。

追分助教授は住宅委員会委員長として2年間活躍することになった（昭和55年5月1日～昭和57年4月30日）。5月1日付で福田武幸技術員が採用になった（昭和55年11月1日技官）。佐伯技官は千田技官と交替して実習工場主任に昇任した（昭和56年1月1日）。応用機械工学科の工作実習を行うため機械工場64㎡が増築された。

昭和56年度、二俣助手は「溶接アーク音に関する基礎的研究」で工学博士（大阪大学）を授与された（昭和57年2月24日）。前川講師は助教授に昇任した（昭和57年1月1日）。また湯浅事務官は結婚し、斉藤と改姓した（昭和57年3月5日）。

金山教授らが行っている太陽エネルギーの研究実験が認められ、12月下旬に「自然エネルギー実験室」が完成した。二俣助手は溶接工学の論文発表のためアメリカ・オハイオ州立大学へ（昭和56年9月10日～10月11日）、馬場助手はソーラポンド開発状況の調査のためアメリカ各地へ研修旅行を行った（昭和56年12月6日～12月11日）。2人とも海外出張は初めてであったが、大きな成果をあげて帰国した。

行事としては、9月13、14日の両日にわたり、日本機械学会北海道支部第23回講演会が本学で開催された。機械学会は本学にとって2度目で、講演件数78編（うち本学から6編）、出席者数156名の参加をみ、非常な盛会であった。13日は学術講演と特別講演の後、ビッツアークホテルで懇親会が行われ、スピーチ、観光スライドなど趣向を凝らした宴会に80名の出席者は和気あい

あいのうちに散会した。うち約50名は市内某料亭(?)の2次会に加わり、更に懇親の実をあげた。翌14日は貸切バスで網走刑務所と流水館の見学を行った。

昭和57年度、二侯助手は4月1日付で講師に昇任し、直ちに应用機械工学科へ配置換になり、これによって本学科は再び助手定員1名を失うことになった。「機械材料」の学科目は「機械加工学」に改称された。

坂本教授は、昭和57年度文部省在外研究員(甲種)で、カナダ・オンタリオ大学(オンタリオ州ロンドン市)に出張し、帰途アメリカの2、3の大学を訪問した(昭和57年9月1日～昭和58年6月30日)。

「自然エネルギー実験室」2号棟が完成し(昭和58年3月15日)、稲葉助教授が、蓄熱・放熱及び凍結の研究を行うことになった。

昭和58年度、金山教授は「ニューエネルギー研究視察」のためアメリカ西海岸に研修旅行を行った(昭和58年8月23日～9月1日)。視察地はオレゴン州、トロジャン原子力発電所(北電泊村原発と同型)、カリフォルニア州北部のガイザース地熱発電所、同南部のバーストウ太陽熱発電所(10MW)及びヘスペリアの太陽光発電所(1MW)で、最後はアナハイムの再生エネルギーに関する国際博覧会を見学して帰国した。北海道における新エネルギー開発の参考となる貴重な体験をした。

昭和59年度は長年の夢であった大学院修士課程の設置が決まり、機械工学科と应用機械工学科が一体となった機械工学専攻(定員5名)が4月1日からスタートした。昭和59年度の就職戦線が好況なため大学院志望者を確保できなかったが、昭和60年度は3名の入学が決った。

アメリカ派遣学生に選ばれて修業中であった羽二生博之(北見工業大学8期生)は、アイオワ大学大学院で5年半の修学を納め、昭和58年7月に見事Ph.Dを取得し、4月1日付で本学科講師(流体工学)に採用になった。

かくして、4年制昇格以来19年目にして機械工学科全講座の陣容が固まり、総勢19名の教職員で教育、研究及び学内外の運営に当たっている(その後、宇野助手は健康を害し、昭和59年10月15日付けをもって退職し、三浦教務職員は、昭和60年4月1日付で助手に昇格した)。

非常勤講師

機械工学科として専門性の強い基礎科目はできるだけ学科の教官陣が授業を担当する方針であったが、学科設立の当初は基礎科目でも教官が未充足のため非常勤講師に頼らざるを得なかった。

学科設置直後の昭和42年度から48年度までの非常勤講師の常連には、深沢正一と村山正(内燃機関、ともに北海道大学教授)がおり、各4回、また入江敏博(機械力学、北海道大学教授)にはごく最近まで実に13回にわたり出張講義を依頼した。これらの学科目は教官陣の充足と相まって、現在は自前で賄えるようになった。当初から現在まで続いている科目に金属組織学があり、これには渡辺勝也と竹山太郎(ともに北海道大学教授)の両氏に依頼し、それぞれ14回及び13回の講義回数を重ねている。講義回数10回以上に及ぶこれら諸先生には、学科として感謝の意味を

込めて表彰してはいかなものか。また学科の重点目標の一つである実技教育のため、地元の実業家、倉本功（倉本鉄工所）及び皆川秀雄（皆川铸造所）両氏に機械工作法と実習の技術指導を依頼したこともあったが、諸般の事情によってだいぶ以前に中止している。

近年の工学の急激な進歩に対応して設けられた新設の科目や、学内他学科との協調のため分担することになった共通的な科目などは学科内の態勢が整うまではとりあえず非常勤講師に依頼する方法をとった。演算工学及び同演習、工業数学Ⅲ、システム工学などがそれである。演算工学及び同演習は昭和53年度から開始し、谷口博（当時北海道大学助教授、現在教授）、福迫尚一郎（北海道大学助教授）、飯田誠一（当時北海道大学助教授、現在教授）が、工業数学Ⅲは小田島晟（北海道大学教授）が昭和56年度から引き続き3回、またシステム工学は竹村伸一（北海道大学教授）が昭和57年から2回、それぞれ担当した。

そのほか本学科がこれまでに実施した非常勤講師名、担当科目、所属を列举すると次のとおりである。有江幹男（流体工学、北海道大学教授、現在北海道大学長）、磯部俊郎（推計、北海道大学教授）、齋藤武（特別講義Ⅰ、北海道大学教授）、三浦良一（特別講義Ⅰ、北海道大学教授）、半沢宏（特別講義Ⅱ、北海道大学教授、現在苫小牧工業高等専門学校校長）、奥田教海（特別講義Ⅱ、室蘭工業大学教授）、片岡更一（工業力学、旭川工業高等専門学校教授、現在本学教授）、関信弘（特別講義Ⅰ、北海道大学教授）、秦謹一（材料力学Ⅱほか、当時北海道大学教授）の諸先生があげられる。

かくして本学科が昭和42年度から昭和58年度までの17年間に実施した非常勤講師の数は、延べ74名の多くを数えるが、本学科教官陣の充実とともにその数は年々減少の方向にある。

予算及び研究業績

機械工学科は短期大学から通算すると昭和59年3月までで770名という多数の卒業生を社会に送り出しているが、その教育、研究を支える経常予算、研究費及び研究業績を示すと次のとおりである。

・学科経常予算（新設設備費を除く）の推移は4年制大学完成年度の昭和44年度で340万2,000円であったのが、大学院設置の昭和59年度には1,499万9,000円に達し、16年間で4.4倍の増加を示している。

・特別設備費は大型が2件で4,340万円、小型が20件で7,927万円、合計1億2,267万円と1億円の大台を突破している。

・別枠の研究費としては（昭和42～58年度）

1) 文部省科学研究費	19件	1,607万円
2) 北海道科学研究費	13件	144万9,000円
3) 受託研究費	15件	1,357万1,000円
4) 奨学寄付金	9件	605万円

合計56件、3,714万円の高額に達する。

- 研究業績は国内外の一流学協会誌のみをあげると（昭和59年9月現在）
 - 1) 日本機械学会論文集 22編
 - 2) Bulletin of the JSME 12〃
 - 3) Trans. of ASME 9〃
 - 4) 精密機械 6〃
 - 5) Bulletin of the JSPE 6〃
 - 6) Heat Transfer Japanese Research 4〃
 - 7) AIAA Proceeding, & AIAA Paper 3〃
 - 8) 太陽エネルギー 3〃
 - 9) 冷 凍 4〃
 - 10) Journal of Wind Engineering & Industrial Aerodynamics 2〃
 - 11) 流体工学 2〃
 - 12) 溶接学会誌 10〃
 - 13) 溶接技術 3〃
 - 14) Trans. of JWRI 4〃
 - 15) 自動車技術ほか 3〃
 - 16) 同上英文 3〃
 - 17) 国際会議提出論文 4〃
 - 18) 日本機械学会誌年鑑 5〃
 - 19) その他一流国際学術誌 8〃
 - (Inter. Heat and Mass Transfer)
 - (Journal of Fluid Mechanics)
 - (Wärme und Stoffübertragung)
 - 20) 著 書 等 3〃

合計113編と100の大台を超え、研究活動の活性化により今後急速に増加する情勢にある。

第7章 電気工学科

昭和41年4月、北見工業大学電気工学科が発足し、学科目として、電気基礎学、電子工学の2つが設けられた。更に翌42年4月に電力工学、電気機械工学の2つが設けられ、全部で4学科目となり、学生の専門教育を担当した。

学科目はその後、昭和49年4月、本学に電子工学科が新設された際に、電子工学がそちらへ移行し、情報、システム等の科目を設け、電力工学を分割して、新たに応用電気工学を設けた。すなわち、電気基礎学、応用電気工学、電力工学、電気機械工学、の4学科目で経過してきたが昭和59年4月、大学院が設置されたことにより、学科目制が講座制となった。

教員陣容については、昭和41年4月に室蘭工業大学から小串孝治、北見工業短期大学から品田雄治の両教官が配置換により着任した。翌42年4月に同じく北見工業短期大学から、小川慎三郎、武田郁夫、伊藤彰美の3教官が配置換により着任し神谷祐二教官（北海道大学工学部電気工学科卒業）が新任した。

昭和45年3月、小串教官が定年退官され、同年4月、安住和彦教官（北海道大学工学部電子工学科卒業）が新任した。なお小串教官が本学在任中に勲2等瑞宝章を受けられたことをここに付記しておく。

昭和46年3月には、北見工業短期大学以来、電気工学科の発展に寄与されてきた小川教官が定年退官され、同年4月、苫小牧工業高等専門学校より山城迪教官（北海道大学工学部電気工学科卒業）が着任した。

昭和47年4月には林義男教官（千葉大学工学部電気工学科卒業）が新任し、当時の学科の教官定員7名を漸く充足したのである。

なお、学科教官定員は、昭和48年からは8名になった。

昭和49年4月の電子工学科の新設に伴い、品田、安住、林の3教官がそちらへ移られ、菅原宣義教官（北海道大学工学部電気工学科卒業）が着任した。

この年が教官定員8名に対し、実員5名という状態で、電気工学科としては最大の苦難の年であったといえよう。

昭和51年4月、吉田公策教官（徳島大学工学部電気工学科卒業）、昭和52年4月、奈良宏一教官（北海道大学工学部電気工学科卒業）がそれぞれ着任し、更に昭和59年4月、田村淳二教官（室蘭工業大学電気工学科卒業）が着任、ここに教官人数8名となり、定員を充足したのである。

以上、教員について記したが、学科には、助手、技官、事務官等があるので、一覧表にして示す。

〔教職員一覧〕

現職員

電気基礎学講座

神谷 祐二 教授
 吉田 公策 助教授
 菊田 章 助手
 大内 均 技官

応用電気工学講座

伊藤 彰美 助教授
 菅原 宣義 助教授
 保莉 和雄 助手
 土方 正範 技官

電力工学講座

山城 迪 教授
 奈良 宏一 助教授
 中村 陽一 助手
 仲村 宏一 技官

電気機械工学講座

武田 郁夫 教授
 田村 淳二 講師
 村田 年昭 助手
 小竹 正敏 技官

事務室（図書室）

風間ヤス子 事務官

旧職員

小串 孝治 教授 逝去
 小川慎三郎 教授 在札幌
 品田 雄治 教授 本学電子工学科
 安住 和彦 助教授 本学電子工学科
 林 義男 助教授 本学電子工学科
 林 幸成 助手 本学電子工学科
 北川 啓 助手 本学電子工学科
 西岡 一美 技官 函館工業高校
 水口 建 技官 本学図書館
 大友 義博 技官 在紋別
 浅井謙次郎 技官 逝去
 富井 良子 事務官 在愛知県

非常勤講師

坂本 三郎（北海道大学） 内藤 正本（北海道大学）
 小川 吉彦（北海道大学） 三浦 良一（北海道大学）
 黒部 貞一（北海道大学） 前田 正雄（北海道大学）
 仲丸 由正（北海道大学） 村山 平三（北海道電力）
 安田 一次（北海道大学） 野村外代治（北海道電力）
 原 進一（室蘭工業大学） 田川遼三郎（北海道大学）
 羽鳥 孝三（北海道大学） 宮本 衛市（北海道大学）
 横井 吉彦（横井電気K.K.） 木曾 芳雄（NHK）

五十嵐征義（通商産業省） 小川慎三郎

遠藤 尚武（通商産業省） 長谷川 淳（北海道大学）

次に各講座（研究室）の研究内容について述べる。

電気基礎学研究室では、制御工学と放電現象の2つの分野の研究を、コンピューターを利用して進めており、主要なテーマは、マイコンを用いた制御方法の開発、都市問題などの社会システムに対するモデル化と予測、環境改善のためのオゾン発生器の高収率化、気体放電のシミュレーション等である。

応用電気工学研究室では、誘電体の特性研究、高電圧測定装置の開発、屋内照明の予測理論、沿面・気中の放電現象の解析、静電気現象の解明とその応用等である。

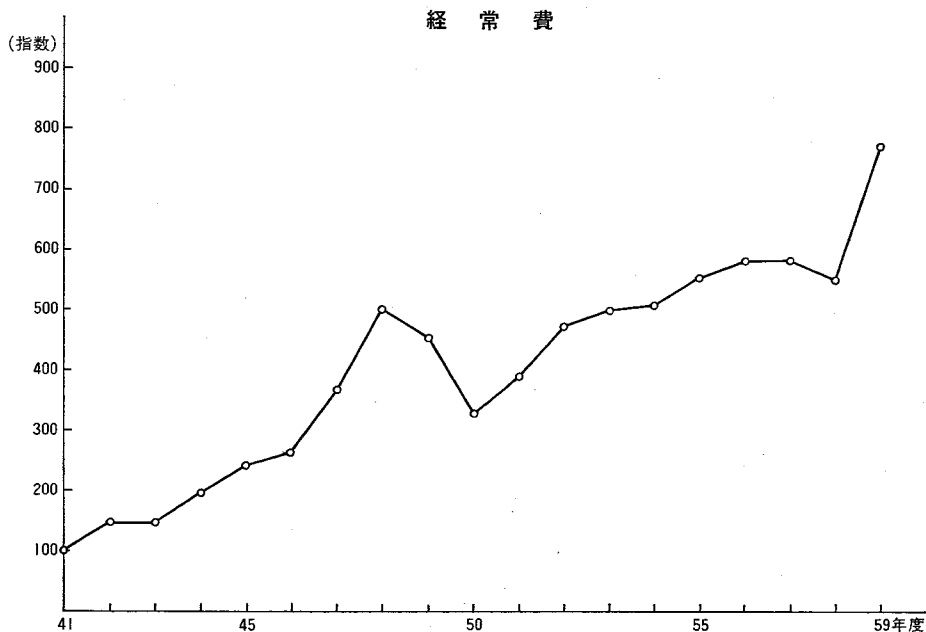
電力工学研究室では、大停電事故発生の防止と復旧を自動的に行うための電力システムのセキュリティ制御、エネルギーや環境制約の下での電力システムの経済運用、太陽発電システム、等である。

電気機械工学研究室では、同期機の同期化現象、交流励磁型同期機、静止二次励磁方式、サイリスタによる電動機速度制御、マイコンによる電動機のデジタル制御、等である。

本学科内の研究設備については、各研究室に設置されているが、その主なものを列記すると、汎用シミュレーター、電子計算機システム、サイリスタ複合回路システム、衝撃電圧発生装置、誘電体損測定装置、太陽光発電装置、電子流測定システム、沿面放電電流測定システム等があり、更にマイコン等は各研究室で縦横に駆使されている。

次に研究費についてみると、本学科に配布された、教育・研究等の経費の変遷をみると、昭和41年度の前算額を100とすると、次図のようになる。

図中、昭和50年度は、教官実員の最も少ない年であり、昭和59年度は、学科目制から講座制に



なった年である。

電気工学科卒業生の進路については、前身の北見工業短期大学電気科を含め、728名（大学599名、短期大学129名）は、現在全国各地で活躍している。

就職関係で企業を訪問したときや、学生の研修旅行等で工場見学に行ったときに、企業側から、本学科の卒業生の評判が非常によいので、送り出した側として意を強くしている。

本学科では、就職を担当するのは、その年度の学科主任であり、景気の状態では苦勞した年もあり、また電気系の卒業生が引っ張りだこで、求人数が多くてうれしい悲鳴をあげる年もあり、それぞれの年の学科主任の勞苦がしのばれる。

各年度の学科主任は次の先生方であった。

昭和41、42年度 小串

昭和43、44、45年度 小川

昭和46年度 品田

昭和47、49、51、55、59年度 伊藤

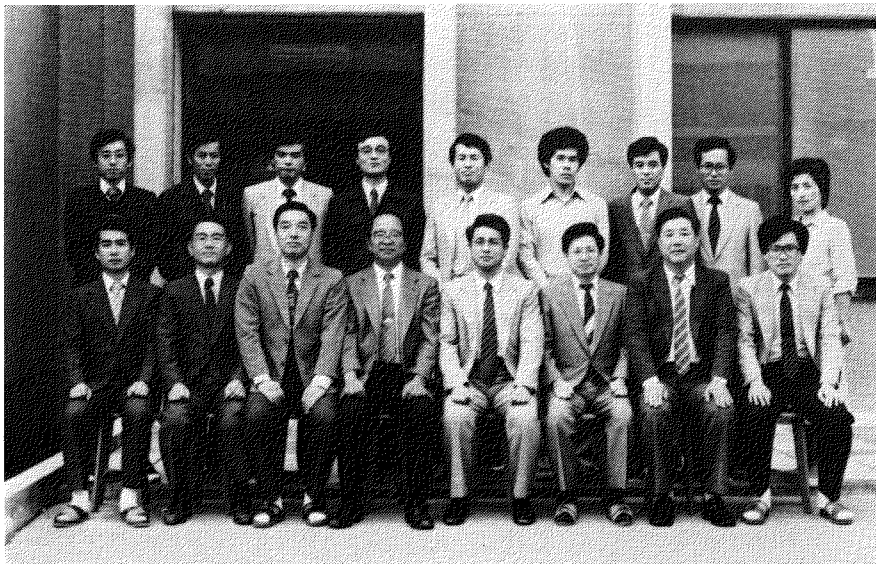
昭和48、50、52、56年度 武田

昭和53、57年度 神谷

昭和54、58年度 山城

就職先は、北海道電力が圧倒的に多く17名を数え、次いで富士電機、明電舎、東芝、日電、三菱、日立、松下、国鉄、電々、札幌市等であり、会社数は325社に及ぶ。地域的には、北海道から九州にわたっている。詳細は同窓会名簿を参照されたし。卒業生のなおいっそうの活躍を期待する次第である。

最後に、北見工業大学25周年、電気工学科23周年を記念し、ちょうど在職している教官の簡単



教職員一同（S59.9.20）

な一言を記してこの章を終わる。

「学生の素朴さと素直さ、それに北見の碧空が印象的です」 (吉田 公策)

「この四半世紀は、発展、上昇の歴史、卒業生の活躍とともに次の50周年が楽しみです」

(山城 迪)

「感想を戯句にて。『心決めて北見の八年研究は雲なき碧空か冬の寒さよ』」 (奈良 宏一)

「こちらに来てまだわずかですが、まわりの環境にも恵まれ、大変素敵な大学であるというのが私の第一印象です」

(田村 淳二)

「日本最北端の工学部電気工学科として、着実に一步を踏み出した感を深くします」

(武田 郁夫)

「25周年の歴史を礎に、研究活動のいっそうの発展と誠実な教育による立派な卒業生を送り出すことを願う」

(菅原 宣義)

「4冊にもなった閻魔帳が、私の北見工大における歴史を物語っています」 (神谷 祐二)

「23年でようやく基盤ができたという感じで、これからの大飛躍を期待するものである」

(伊藤 彰美)

第8章 工業化学科

昭和41年4月、北見工業大学が設置され、初めに北見工業短期大学から佐々木満雄、伊藤昌明、新井義夫の3教官ほか3名の教職員が配置換になった。翌42年3月に短期大学の学生が卒業し、残りの教官及び職員も引き続き配置換になった。このようにして、北見工業短期大学応用化学科7年の短い歴史は閉じられ、北見工業大学工業化学科が新しく誕生した。

工業化学科は工業分析化学、有機工業化学、物理化学、無機工業化学の4学科目より成り、発足当時（昭和42年）の教職員の陣容は次のとおりであった。

工業分析化学研究室（第1研究室）：佐々木教授、岡助教授、井上助手、菊地技官。

有機工業化学研究室（第2研究室）：伊藤（昌）教授、阿部助手。

無機工業化学研究室（第3研究室）：本間助教授、山田技官。

物理化学研究室（第4研究室）：新井助教授、見陣助手。

なお、これらの研究室は短期大学時代の習慣から、それぞれ1研、2研、3研、4研と呼ばれ、全ての行事はこの順序で行われた。

発足当初は短期大学時代からの5名の教官で講義を分担した。このために各教官の講義時間数が多く、ある教官は1年間に演習実験も含めて16単位（ただし1単位70分授業）を受けもったことがある。また、新たに建設される工業化学科棟の部屋割りをどうするか、実験研究設備は何をいれるか、授業科目はどうするか等について、たびたび教官会議を開いて熱心に討議をした。したがって、きわめて多忙ではあったが、理想的な工業化学科の建設を目指して全教職員が燃え、きわめて充実感にあふれた時代であった。

昭和42年早春、雪どけを待つのももどかしく、槌音高く建設が開始された新校舎は、寒さが増してきた同年暮れに完成して、12月22日から1月5日にかけてあわただしく引っ越しが行われた。この工業化学科棟は昇降機付きのため重い高圧ポンベや機器の運搬に便利であり、学生が満ちあふれて窮屈な思いに悩まされた短期大学時代に比べて、研究室もぐっと広くなり、天井も、壁も、床も全て明るい色で、実験台はピカピカと光り輝いており、教官たちは実験に研究にと一斉に奮いたった。高台に立つ4階建ての校舎からは北見盆地が一目に見おろせ、晴れた日ははるか遠くに大雪、阿寒、知床の山々の頂きもかすかに望まれる屋上からの眺めは抜群であり、遠来の客人には屋上でのジンギスカンパーティが好評であった。

しかし、新校舎に思いがけぬいくつかの欠点があらわれた。まず、春の雪解けとともに天井から水が漏れだして、大騒ぎになった。これは屋上の防水工事終了後に配線工事をしたための不手際によるものであると施設当局は説明した。この漏水騒ぎは、屋上の防水再工事までの数年間悩まされた。設計者の誇りとした螺旋階段にも悩まされた人が多い。グルグル回って昇っているうちに目がまわり、3階に行くところを4階まで昇ってしまったとか、4階と思ったところがまだ

3階だったとかの珍談がしばらく続いた。事務室は設計に際して適当な場所が得られなかったの
で、教室主任室に併置された。また、教授室の広いことも特徴の一つにあげられよう。設計段階
で他とのつり合いを広くとるようになった。この広い落ちついた教授室は研究構想を練るのにふ
さわしいように思われた。

初期のころは教官数の不足を補うために北海道大学工学部等からの部外講師による集中講義が
頻繁であり、正規の授業時間割がしばしば変更されることが多かった。このために、教官・助手
等の補充が急がれた。荒瀬晃（昭和43年1月）、増田弦（昭和43年11月）、吉田正敏（昭和44年4
月）、多田旭男（昭和45年1月）、福井洋之（昭和47年11月）の諸氏が教職員として次々と着任
し、工業化学教室の定員がようやく充足された。昭和48年度の顔ぶれは次のとおりであった。

工業分析化学研究室（1研）：佐々木教授、岡助教授、井上助手、菊地技官。

有機工業化学研究室（2研）：伊藤（昌）教授、荒瀬助教授、阿部助手、増田助手。

無機工業化学研究室（3研）：本間助教授、福井助教授、山田技官。

物理化学研究室（4研）：新井助教授、多田助教授、見陣助手、吉田技官。

その後、人員に多少の変動があった。短期大学時代から化学教室の建設に、整備に、教育に、
研究に、いろいろと尽力された伊藤昌明教授が昭和49年4月、続いて阿部和夫氏が昭和50年4
月、ともに東日本学園大学に去り、吉田正敏技官が事務局へと移った。代わりに伊藤英信（昭和
49年7月、昭和48年工業化学科卒業）、三浦宏一（昭和51年3月、昭和51年工業化学科卒業）、千
葉俊郎（昭和51年4月）の3氏が着任した。

短期大学時代に博士号をもつ教官は、学長を含めて全学でわずかに3名にすぎず、このために
教官層の充実が最も望まれた。長い間、教室主任を勤めた佐々木教授はいつも「室蘭工大に追い
付き、追い越せ」と若い教官らに研究を激励した。核磁気共鳴装置を始め、赤外分光光度計、自
記分光光度計、ガスクロマトグラフィ、原子吸光度計など、当時として新鋭の分析機器が一通
りそろえられた。このために各教官は化学会の道支部研究発表会や年会にその研究成果を発表
し、学会誌に投稿を競いあった。これらの研究成果はまとめられて、次の諸氏がそれぞれ学位を
授与された。

荒瀬晃：工学博士（北海道大学）「オルガノボランに関する合成化学的研究（主として α -オレ
フィンの合成と α 、 β -不飽和カルボニル化合物に対する付加反応）」（昭和47年9月）

多田旭男：理学博士（北海道大学）「リン酸塩触媒並びにリン酸系触媒の酸塩基性質及び触媒
作用に関する研究」（昭和50年6月）

増田弦：工学博士（北海道大学）「ハイドロボレションを利用するオレフィンへの官能基導入
および関連反応の合成化学的研究」（昭和54年6月）

新井義夫：工学博士（北海道大学）「コバルト(II)錯体の電子供与に基づく均一触媒作用に関
する研究」（昭和58年9月）

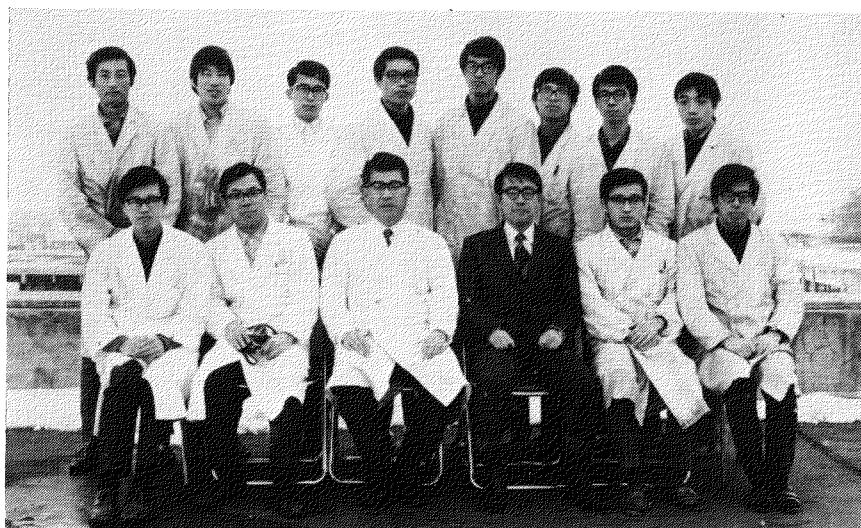
また、国内外での研修が盛んに行われた；

伊藤昌明：欧米各国（昭和46年9月～11月）

荒瀬 晃：ウェールズ大学（昭和47年9月～昭和48年8月）
 多田旭男：エジンバラ大学（昭和51年3月～昭和52年2月）
 福井洋之：オックスフォード大学（昭和54年3月～昭和55年3月）
 岡 宏：北海道大学工学部（昭和42年5月～昭和43年2月）
 井上貞信：北海道大学工学部（昭和49年5月～昭和50年2月）
 見陣章彦：北海道大学工学部（昭和50年5月～昭和51年2月）

昭和51年4月より工業化学科の兄弟学科として環境工学科が設置された。これに伴い、北見工業短期大学の創設期より苦楽をともにした佐々木満雄、本間恒行、岡宏の3氏を始め、多田旭男、井上貞信、山田哲夫、伊藤英信、菊地敬の諸氏が配置換になった。これに代わって長井弘（昭和52年4月）、松田弘喜（昭和53年2月）、小原一実（昭和53年3月～昭和56年3月）、星雅之（昭和53年4月、昭和53年工業化学科卒業）、沖本光宏（昭和53年4月、昭和53年工業化学科卒業）、小林正義（昭和53年10月）、高橋行雄（昭和54年4月、昭和47年工業化学科卒業）、高橋信夫（昭和54年7月）、布川裕（昭和56年4月）、菅野亨（昭和58年7月、昭和58年工業化学科卒業）の諸氏が新たに加わった。なお、短期大学時代より長年にわたり事務を担当した清水共子事務官は、昭和53年4月に事務局へ配置換になった。

環境工学科との間に講義分担について協定し、主として工業化学科が有機化学、物理化学、製造化学実験を、環境工学科が分析化学、化学工学、分析化学実験を担当することにした。これに伴い、学科目の変更を行い、工業分析化学を合成工業化学、物理化学を化学反応工学に改めた。昭和58年度の構成は次のとおりである。



工大初期の有機工業化学研究室

合成工業化学研究室（1研）：長井教授、千葉助教授、高橋（行）助手、沖本技官。

有機工業化学研究室（2研）：荒瀬教授、増田助教授、星技官、布川技官。

化学反応工学研究室（3研）：小林教授、高橋（信）助教授、見陣助手、菅野技官。

無機工業化学研究室（4研）：新井教授、福井助教授、三浦助手、松田技官。

昭和52年3月より工事中の環境工学科棟が、12月中旬に完成した。これより、工業化学科の教官研究室は4階に、環境工学科は3階にそれぞれ位置することにした。事務室兼図書室、会議室は共同使用することにした。1、2階に化学系専用の講義室が設けられた。2、3年生用の分析化学、物理化学、製造化学、化学工学の各実験室はそれぞれ専用にして、両科が交互に使用することにした。また、1階は主に共同使用の機器分析室として大型の機器を設置することにし、超伝導核磁気共鳴装置、電子スピン共鳴装置、FT-赤外分光光度計などの現在における新鋭の測定機器が入っている。

昭和59年4月、4年制大学昇格以来の念願であった大学院工学研究科修士課程が設置され、環境工学科と一緒に化学環境工学専攻の学生を迎えることになった。これに伴い、研究室を講座と呼ぶことになった。

昭和41年入学の1期学生は短期大学からの進学者と卒業生が加わり、また、抑える上級生もいないためか極めて活発なクラスであり、よく遊びかつよく学んだ。学生の学力は短期大学生よりもいちだんと勝るよう見受けられた。まずまずの企業に就職が決まり、このほかに、4名が大学院に進学して、教官側の懸念を一掃してくれた。これまでの卒業生諸兄のそれぞれの就職先や、進学した大学院における努力が認められて、本学出身者は極めて高く評価されている。

しかしながら、その後は4年で卒業できずに留年する学生数が次第に多くなり、特に近年は化学系学生全般の学力低下を憂える声の一部に現れている。1期（昭和41年）より4期（昭和44年）までは北見のほかに札幌にも入学試験場を設けたが、それ以降の札幌試験場廃止による北見試験場の僻地性、数次の石油ショック以来、経済成長が止まり化学工業の発展が望めないため、若い人々の化学に対する関心が薄くなり、我が国を始め諸外国の大学においても化学系学科への志願者数の減少がみられること、環境工学科の設置により化学系志望者を分かちあうこと、昭和54年以降共通1次試験実施により受験産業界による輪切り現象の被害を被り、質のよい学生の応募が望めないこと、等がその理由にあげられる。なお、今後は我が国の出生率低下による応募者数の低下も予想される。したがって、受験者層の質の向上対策については、再考を要する時期にあると思われる。

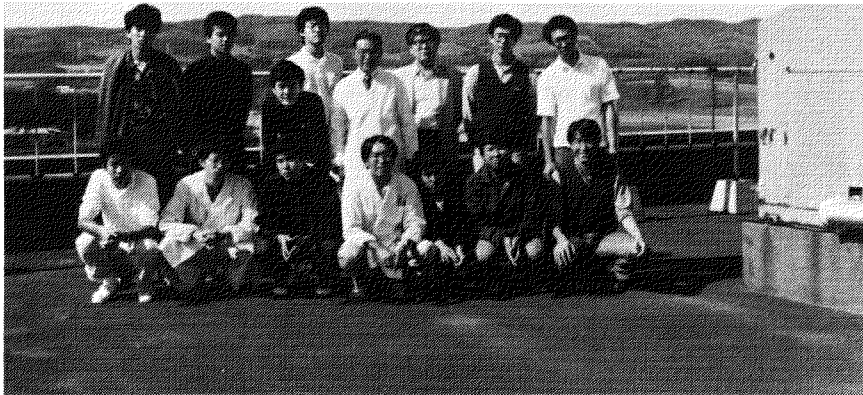
北見工業短期大学は、創設以来24年目に大学院をもつ工業大学へと成長した。しかしながら前途にはなお解決を要する幾多の困難が存在する。創設期の労苦を知る教官も次々と定年を迎えて去りつつある。教官に若く新しい人材を求め、新しい理念に基づいて北海道片田舎の大学から脱皮し、日本の、いな世界の北見工業大学工業化学科として改めて発展を図らねばならない転機にさしかかっている。



現有機工業化学研究室



合成化学研究室



無機工業化学研究室



反応工学研究室